



アニュアルレポート2008

2008年3月期



O B A Y A S H I A N N U A L R E P O R T 2 0 0 8

大林組アニュアルレポート2008

- P 1 **フィナンシャルハイライト**
- P 2 **トップメッセージ／業績の概要**
- P 4 **建築事業**
- P12 **土木事業**
- P18 **海外事業**
- P22 **不動産事業**
- P24 **PFI事業**
- P25 **リニューアル事業**
 エンジニアリング事業
- P26 **研究開発**
- P28 **コーポレート・ガバナンス**
- P30 **環境への取り組み**
- P31 **社会貢献活動**
- P32 **役員一覧**
- P33 **財務状況データ**
- P50 **会社概要／株式情報**

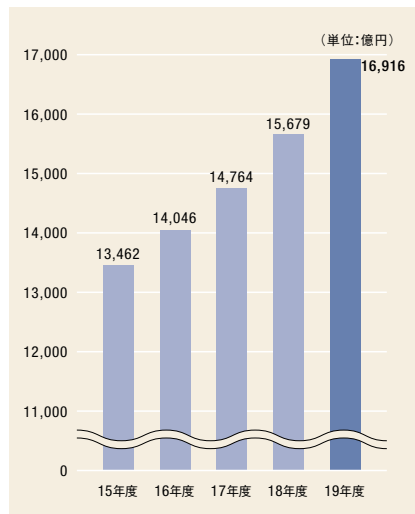
フィナンシャルハイライト

主要経営指標の推移【連結】

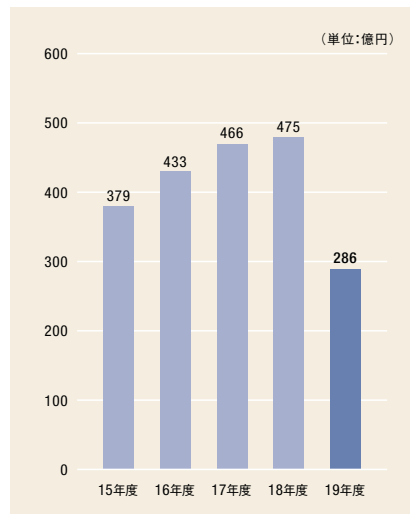
3月31日に終了した1年間

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
売上高(百万円)	1,346,297	1,404,640	1,476,424	1,567,960	1,691,635
営業利益(百万円)	37,974	43,356	46,658	47,538	28,667
当期純利益(百万円)	21,193	25,076	34,489	40,652	18,595
連結受注高(百万円)	1,269,559	1,478,252	1,533,215	1,552,727	1,513,380
純資産(百万円)	344,273	364,301	486,017	565,456	477,504
総資産(百万円)	1,821,883	1,842,262	1,977,295	2,066,984	1,854,071
1株当たり純資産(円)	477.80	505.81	674.94	753.78	625.06
1株当たり当期純利益(円)	29.42	34.81	47.89	56.46	25.83
1株当たり配当金(円)	8	8	12	12	8
配当性向(%)	27.2	23.0	25.1	21.3	31.0
自己資本当期純利益率: ROE(%)	7.0	7.1	8.1	7.9	3.7
自己資本比率(%)	18.9	19.8	24.6	26.3	24.3

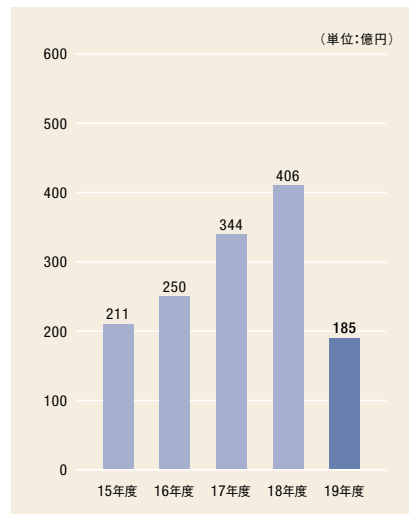
売上高



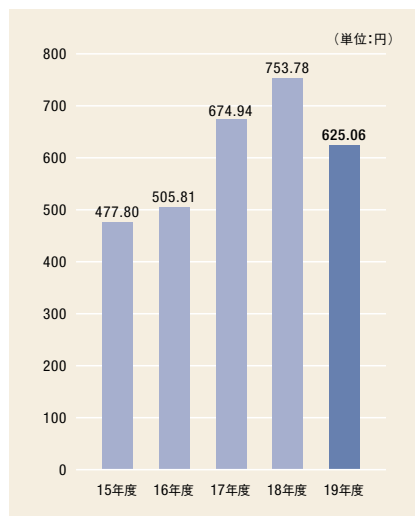
営業利益



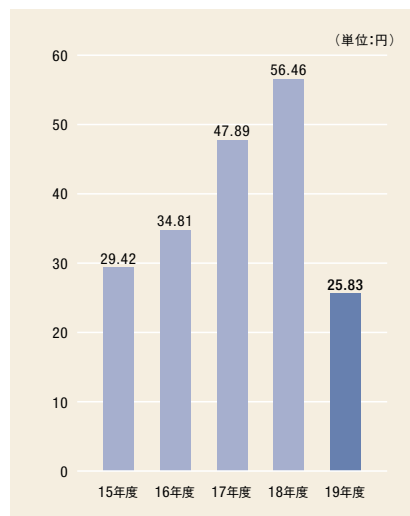
当期純利益



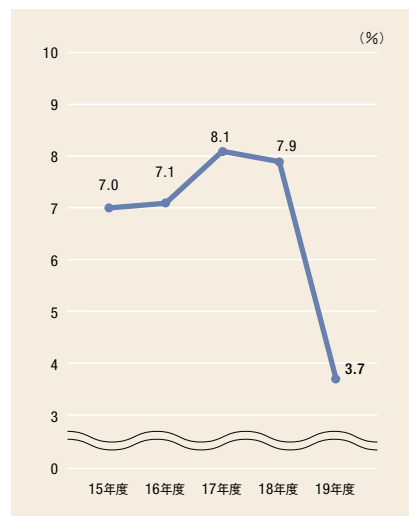
1株当たり純資産



1株当たり当期純利益



ROE



トップメッセージ／業績の概要

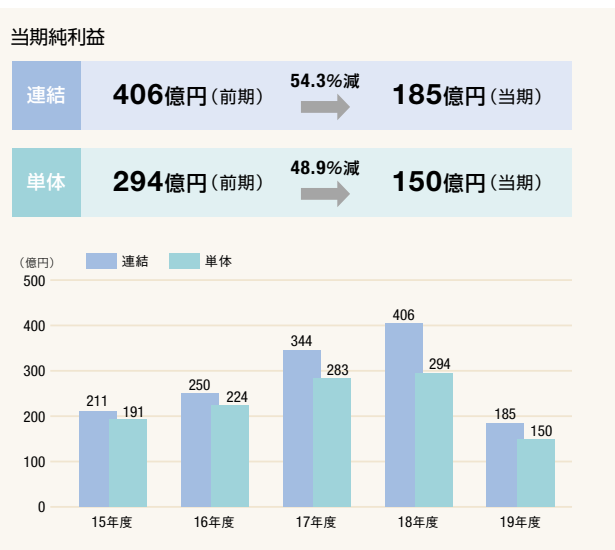
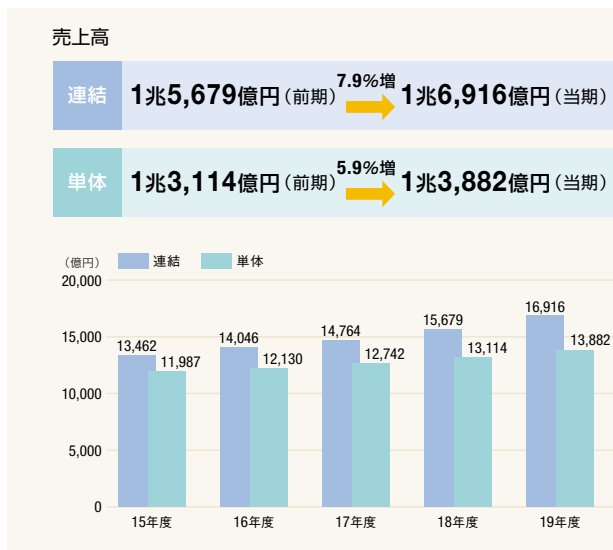
平成19年4月1日から平成20年3月31日までの業績の概要についてご報告申し上げます。

当社グループの現況に関する事項 事業の経過及びその成果

当期におけるわが国経済は、民間設備投資の増加などに支えられ、回復基調を続けてまいりましたが、一方で公共投資が引き続き低調に推移し、個人消費の伸びに鈍化が見られる中、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速や原油価格の高騰などの影響を受け、年明け以降、景気の先行きに不透明感が増してまいりました。このような中、国内の建設市場におきましては、公共工事の発注が依然として減少を続け、民間工事の発注の伸びに

も鈍化が見られたことから、受注環境は総じて厳しい状況となりました。

こうした情勢下でありまして、当期における当社グループの連結業績につきましては、売上高は前期比7.9%増の約1兆6,916億円となりました。利益の面では、建設事業における厳しい受注競争や建設資材の高騰等による工事利益率の低下により、営業利益は前期比39.7%減の約286億円となりました。また、経常利益につきましては前期比39.4%減の約323億円、当期純利益は前期比54.3%減の約185億円となりました。



当社グループの事業別の概況は、次のとおりであります。

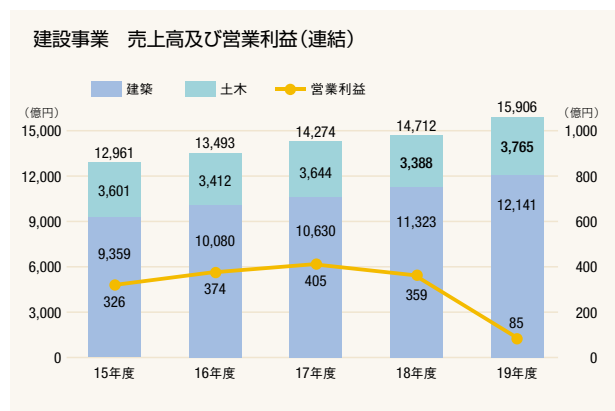
◆建設事業

当社グループの建設事業受注高につきましては、海外子会社の受注高は増加したものの、当社及び国内子会社の受注高が減少いたしましたので、前期比1.0%減の約1兆4,312億円となりました。

このうち当社の受注高は、前期比4.5%減の約1兆1,411億円となりました。その内訳は、土木工事が前期比8.1%減の約1,849億円、建築工事が前期比3.7%減の約9,562億円であります。

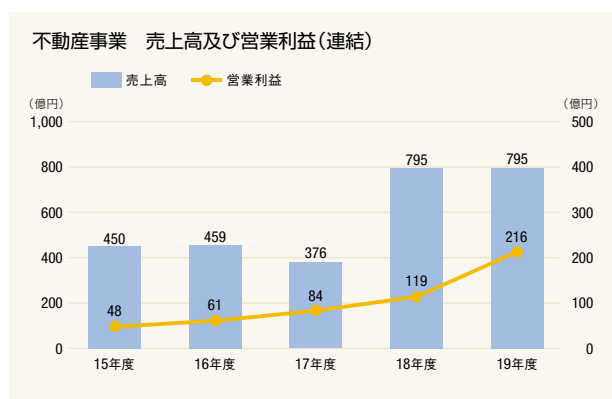
次に、当社グループの建設事業売上高につきましては、「ウェブコー社」買収により大林USAの売上高が増加したことや、当社の売上高が増加したことなどにより、前期比8.1%増の約1兆5,906億円となりました。また、営業利益につきましては、厳しい受注競争や建設資材の高騰等による工事利益率の低下により、前期比76.3%減の約85億円となりました。

このうち当社の売上高は、前期比7.7%増の約1兆3,362億円となりました。その内訳は、土木工事が前期比16.5%増の約3,151億円、建築工事が前期比5.3%増の約1兆210億円であります。



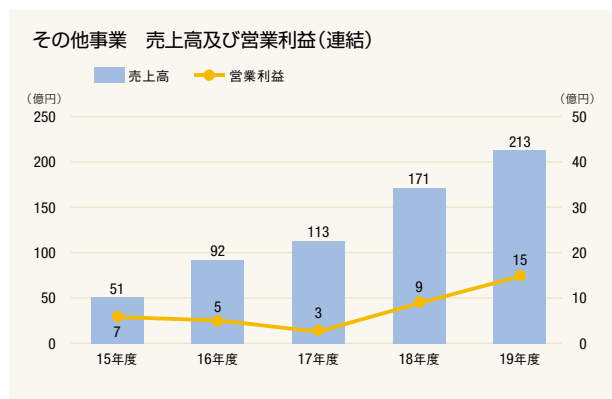
◆不動産事業

不動産事業につきましては、当社の売上高が減少したものの、有限会社浦和ストリーム（特別目的会社）における大型再開発物件の売上が寄与し、グループ全体の売上高は前年並みの約795億円、営業利益は前期比82.1%増の約216億円となりました。



◆その他事業

その他事業につきましては、PFI事業を営む子会社において、施設の運営維持管理収入等が増加したことなどにより、グループ全体の売上高は前期比24.5%増の約213億円、営業利益は前期比69.0%増の約15億円となりました。



事業別売上高及び営業利益(連結)

(単位：百万円)

区分	建設事業	不動産事業	その他事業	計	消去	連結
売上高	1,590,657	79,597	21,380	1,691,635	—	1,691,635
営業利益	8,547	21,675	1,568	31,791	△3,124	28,667

(注) 1. 事業別の売上高については、事業間の内部取引に係る額を相殺消去しております。
2. 事業別の営業利益については、事業間の内部取引に係る額を相殺消去しておりません。事業間の内部取引に係る相殺消去すべき金額は、「消去」欄にまとめて記載しております。

中期経営計画

当社グループにとって、本業の収益力の回復が喫緊の課題であり、この認識のもと、平成20年度を初年度とする新たな5か年計画として「中期経営計画'08—技術を核として利益成長企業へ—」を策定しました。

この中期経営計画では、当社グループの競争力の源泉である「技術」の一層の強化を図ることによって、本業である建設事業や不動産開発事業の収益力を高めるとともに、グループとしての事業領域の拡大を目指してまいります。具体的には、建物用途・工種別ごとにきめ細かく戦略を立案して「顧客ニーズに合致した、マーケット指向の技術」を重点的に開発し、技術を核とした競争優位を確立いたします。これにより、提案力の強化、設計施工比率の向上及び営業基盤の拡充を推進し、建設事業における利益拡大を図ります。また、土木・建築・開発の三事業を中心とし、シナジー効果が期待できる周辺領域においても、M&Aを含めて新規事業を展開することにより、新たな収益源の確保と事業領域の拡大を図り、さらなる利益を追求いたします。当社グループは、この中期経営計画に全力で取り組み、最終年度となる平成24年度には、連結経常利益800億円の達成を目指してまいり所存であります。

当社グループといたしましては、真に社会から信頼される企業集団を目指すとともに、十分な利益を確保していくことで企業価値の向上を図り、ステークホルダーの皆様のご負託に応えてまいり所存であります。今後ともなにとぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

白石 達

建築事業

当社では、環境や省エネルギーに配慮した快適なオフィス、生産効率の高い工場、耐震・防災技術を施した病院や学校、文化財の保全や復元など、お客様のさまざまな建築ニーズに対応すべく、営業、施工、技術開発に取り組んでいます。営業部門をはじめ、設計、設備、購買、工事、技術開発部門が一体となってプロジェクトを推進し、当社の持つ経験やノウハウ、技術力、マネジメント力で、付加価値の高いご提案を、スピーディかつ効率的に実現しています。

【業績】

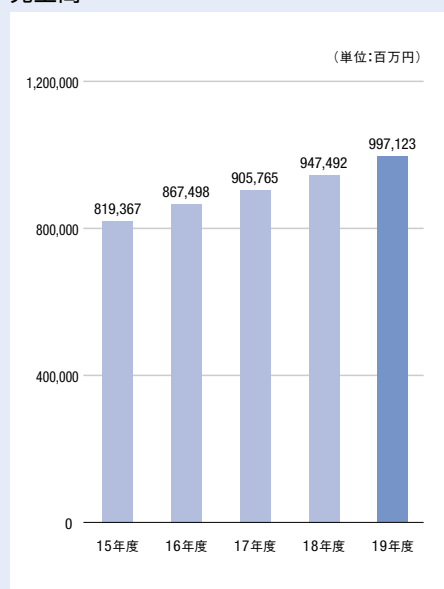
平成19年度の売上高は、9,971億円(前年度比+5.2%)となっており、受注高については9,125億円(対前年比△6.5%)となりました。売上高の増加については、工事進行基準の適用範囲を拡大したことなどが主な要因です。一方、受注高の減少については、受注競争が激化する中で、受注段階で最終的に赤字になる見通しの工事は受注しない方針を徹底していることが主な要因です。

【戦略】

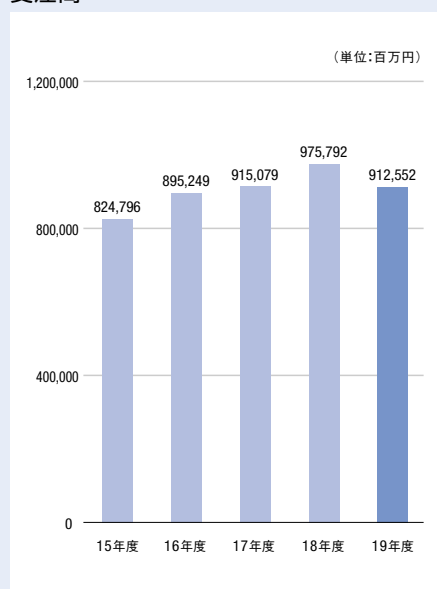
建設投資の動向を見ますと、公共投資が引き続き厳しい状況にありますが、当社の主要マーケットである民間建築非住宅投資については底堅い状況にあります。当社としては、今後も採算の確実に確保できる案件に注力しながら受注活動を実行していきます。

収益力の悪化要因である建設物価の高騰への対応としては、受注前物件における物価高騰を加味した請負契約の締結及びエスレーション条項の締結と受注済物件における物価高騰分の請負金増額交渉を実行することで収益力の回復を図ります。競争力の強化のため「価格競争力の強化」「設計施工比率の向上」「得意分野の絞込み」「顧客ニーズの把握と提案力の強化」「技術による差別化」を実行していきます。

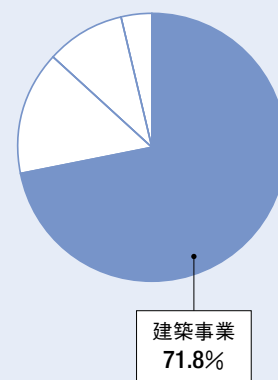
売上高



受注高



売上高構成比



*数値は単体実績値



浦和駅東口駅前地区
第二種市街地再開発事業特定施設建築物 ('07)
所在地／さいたま市浦和区

浦和駅の東口に誕生した商業施設、シネコン、図書館を備えた複合施設です。この大型再開発により浦和駅の東口周辺に活気もたらされたことに加え、将来的には駅西口と一体となり、埼玉県庁所在地の玄関口にふさわしい空間が創り出されることが期待されています。



シティプラザ大阪 ('06)
所在地／大阪市中央区



アートヴィレッジ大崎(左)ビュータワー、(右)セントラルタワー ('06)
所在地／東京都品川区



キャノン 御手洗毅記念館 ('08)
所在地／東京都大田区



表参道ヒルズ ('06)
所在地／東京都渋谷区

ファッションやアート、カルチャーを世界へ発信する街、原宿・表参道。そのケヤキ並木と高さを揃え、連続するガラスの外壁に緑を映し出す表参道ヒルズ。館内には、表参道とほぼ同じゆるやかな勾配のスロープが地上3階から地下3階まで続き、街との一体感を生んでいます。表参道の歴史を刻んだ同潤会青山アパートの外観を一部再現し、受け継がれるべき“都市の記録”とともに、新たなシンボルとして街の未来をつくります。



熊本城本丸御殿（'08）
所在地／熊本県熊本市

加藤清正公が創築した名城・熊本城。四百年の時を経て、本丸御殿の雄姿が鮮やかに甦りました。大広間や大御台所、数奇屋など25室580畳を、多くの伝統工法を駆使して忠実に復元しています。内部には漆や飾り金物、熊本のい草を使用した畳を用い、豪華絢爛な空間が広がっています。



日本生命札幌ビル（'06）
所在地／札幌市中央区



バンダー化学本社事業所（'07）
所在地／神戸市中央区



サピアタワー（'07）
所在地／東京都千代田区



住友不動産三田ツインビル西館（'06）
所在地／東京都港区

海の中道奈多海水淡水化センター（'05）
所在地／福岡市東区

福岡都市圏は、近年の水需要の増加や不安定な気象などから、水資源の確保が大きな課題となっていました。安定した給水のために、海水を真水にかえる海の中道奈多海水淡水化センターがつくられました。ここでは、海水を直接プラントに取り込むのではなく、海底の砂のろ過層を通過した清澄な海水を取水する「海水浸透取水システム」を採用しています。1日に約5万 m^3 の飲料水を作り出し、市民に安全でおいしい水を供給しています。





アリオ鳳ショッピングセンター（'08）
所在地／堺市西区



鬼石多目的ホール（'05）ゆるやかな芝生と曲面ガラスの建物とが公園のような空間をつくりだす鬼石多目的ホール。体育館、多目的ホール、そして管理棟の独立した3棟が小道によってつながり、ひとつの施設となっています。設計は世界を舞台に活躍する女性建築家、妹島和世氏によるもので、屋内にいても屋外を感じる「広場」のような建物は、町に新たな交流の場を生み出しました。

所在地／群馬県藤岡市



コマツ金沢工場（'06）
所在地／石川県金沢市



東急ハーヴェストクラブ
VIALA箱根翡翠（'08）
所在地／神奈川県足柄下郡



京都迎賓館（'05）
所在地／京都市上京区

日本庭園を中心に入母屋屋根と数寄屋造りの建物を周囲に配置し、どこからでも移り変わる庭園を眺めることができる京都迎賓館。海外からの国賓に、和の空間体験を通してわが国の歴史・文化への理解を深めてもらうために建てられました。京都を代表する伝統技能者の技と、最新の建設技術が融合した平成の名建築です。



東京大学医学部附属病院中央診療棟（'06）
所在地／東京都文京区



ソニー厚木テクノロジーセンター105号館（'06）
所在地／神奈川県厚木市



モード学園スパイラルタワーズ ('08)
所在地／名古屋市中村区



資生堂美容技術専門学校 ('06)
所在地／東京都板橋区



富士ソフト秋葉原ビル ('07)
所在地／東京都千代田区

土木事業

土木事業では、トンネル、橋梁、ダム、河川、都市土木、鉄道など、
当社の持つ技術力を活かした多種多様な事業を展開しています。

環境関連分野にも積極的に取り組んでおり、
周辺環境に配慮したクローズドシステムの廃棄物処分場建設をはじめ、
土壌浄化などにおいても数多くの実績をあげています。

営業、技術、施工、研究開発部門が一体となって提案型技術営業を推進し、
お客様のニーズに的確に応えていきます。

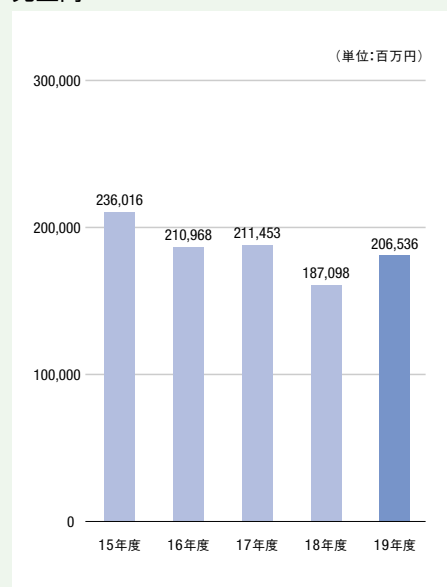
【業績】

平成19年度の売上高は、2,065億円(前年度比+10.4%)となっており、受注高については1,224億円(対前年比△8.7%)となりました。売上高の増加については、工事進行基準の適用範囲を拡大したことなどが主な要因です。一方、受注高の減少については、受注競争が激化する中で、受注段階で最終的に赤字になる見通しの工事は受注しない方針を徹底していることが主な要因です。

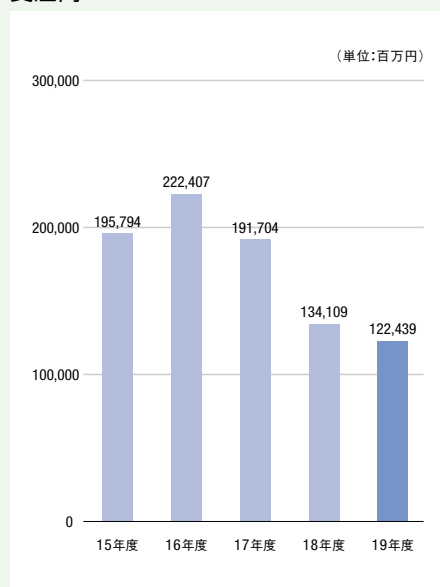
【戦略】

土木工事の主要なマーケットである公共投資は、引き続き縮小傾向にありますが、当社の持つ総合力や技術力を活かせる高度技術提案型総合評価方式や設計施工一体型発注方式に注力するとともに、当社の得意とするシールド・トンネルなどの案件や鉄道分野・環境関連分野などに経営資源を集中することで収益力の向上を図ります。

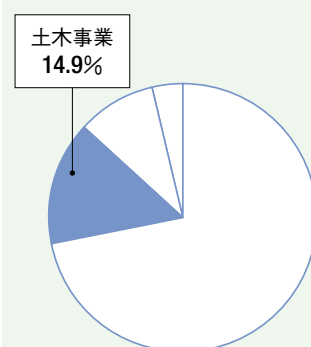
売上高



受注高



売上高構成比



*数値は単体実績値



水と緑の健康都市「箕面森町」 ('07)
所在地／大阪府箕面市

国内で初めて土地区画整理事業にPFI方式を導入した「箕面森町」は、道路、橋梁、上下水道、公園などの都市基盤施設を備えた、計画総戸数2,900戸にもおよぶ箕面北部に誕生した新しいまちです。当社はPFIの事業者として、竣工後も維持管理業務を担当します。



東海道新幹線 品川駅 ('03)
所在地／東京都港区



写真提供：独立行政法人水資源機構

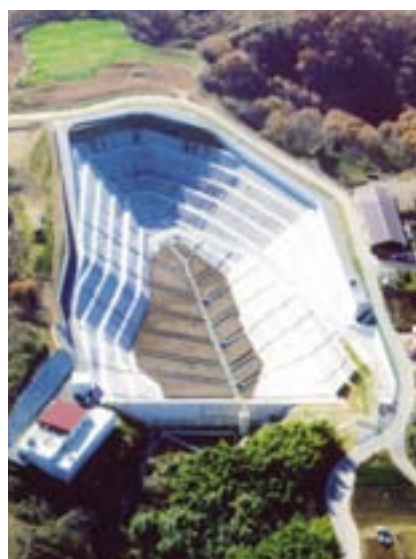
徳山ダム（'08）
所在地／岐阜県揖斐郡

堤体積1,370万 m^3 、堤高161mの巨大ロックフィルダムであり、総貯水容量は浜名湖の約2倍に相当する6億6千万 m^3 と、日本一の容量を誇ります。当社は洪水吐きを主体に施工しました。



白杵市不燃物処理センター（'04）
所在地／大分県白杵市

周辺環境に配慮しつつ、雨水、地下水の浸入を抑え、ごみから出る浸出水を完全に制御した国内最大級のクローズドシステム（屋根付き）の一般廃棄物処分場です。本処分場には、漏水検知システムや作業環境管理システムなど、多くの当社の技術が活用されています。



安中一般廃棄物最終処分場（'06）
所在地／群馬県安中市



三遠南信鳳来地区三遠トンネル ('08)
所在地/愛知県新城市



関西国際空港2期空港島 ('05)
所在地/大阪府泉佐野市



首都高速中央環状新宿線
中落合トンネル (外回り) ('07)
所在地/東京都豊島区~新宿区

都心を通過する車輛による慢性的な渋滞を解消するため、中央環状線が整備されています。その一部の新宿線のうち延長約2km区間を世界最大級の泥土圧シールド機で施工しました。大都市東京の地下の新たな交通網の構築に、確かな技術とマネジメントで貢献しました。



第二東名高速道路 大野原高架橋 ('06)

所在地／静岡県御殿場市



中木庭ダム ('07)

所在地／佐賀県鹿島市



東京メトロ副都心線
南池袋A線工区 ('07)
所在地／東京都豊島区



中央自動車道 八王子ジャンクション (’05)
所在地／東京都八王子市



第二東名高速道路 猿田川橋・巴川橋 (’06)
所在地／静岡県静岡市

「猿田川橋」「巴川橋」には、上下のPC床版を鋼トラス材でつなぐ“PC複合トラス橋”と呼ばれる世界最先端の新構造が採用されています。従来の箱桁橋と比べて、コンクリートの量が少なく、橋桁部分を約15%軽くできるため耐震性の向上が図れ、下部構造および基礎を含めた橋梁全体で経済性も発揮できる構造形式となっています。トラスによる橋梁は見た目もスマートで、お茶畑の点在する周囲の景観とも調和します。

海外事業

当社は、耐震技術やシールド技術など、世界的に評価されている技術力を活かし、海外の国家的プロジェクトに数多く携わっています。最近では、ドバイ都市交通システムをはじめ、台湾高速鉄道(台湾新幹線)やベトナムのタインチー橋などの大型工事を手掛けています。当社は約40年前のアジア進出以来、地場産業としての建設業の特性を踏まえ、“現地に根ざした、信用を築く技術”を追求しています。地域の特性にあった技術や工法を採用するとともに、人的ネットワークを含めた信頼関係の醸成に努めています。

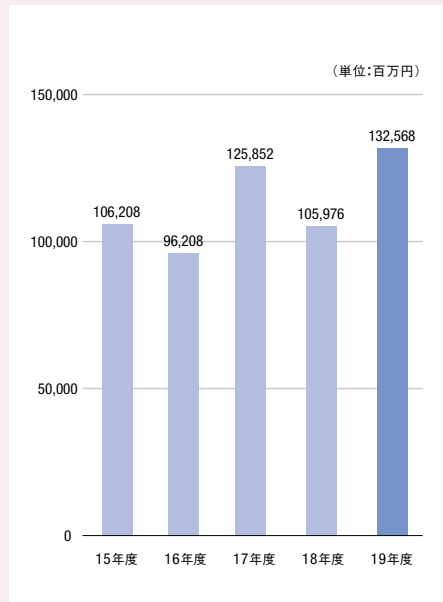
【業績】

平成19年度の売上高は、1,325億円(前年度比+25.1%)となっており、受注高については1,062億円(対前年比+25.3%)となりました。売上高の増加については、大型案件の施工が最盛期であることに起因するものです。受注高の増加については、建設市場の好況が続くシンガポールにおいて大型建築案件を受注したことによるものです。

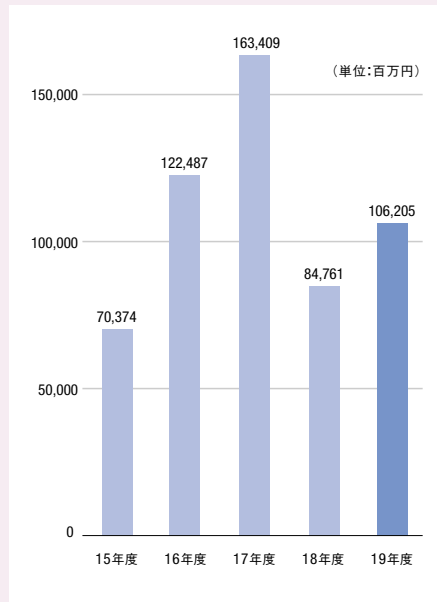
【戦略】

当社は、日本国内で培った当社の技術が競争力となる海外土木事業については当社直轄事業で、現地建設会社との競争となる海外建築事業については現地の子会社を中心に事業展開しています。海外事業の情報・知識・ノウハウの共有と損益管理及びリスク管理の強化、現地スタッフも含めた人材の有効活用をこれまで以上に推進するために、平成20年4月に海外支店を新たに設置しました。これにより、収益力の強化を進めていきます。

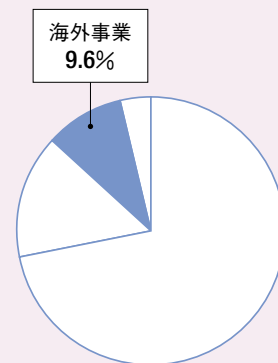
売上高



受注高



売上高構成比



* 数値は単体実績値



台湾高速鉄道（台湾新幹線）（'06）
所在地／中華民国 台北市

台湾新幹線建設工事は、台湾の2大都市である台北と高雄を結ぶ路線延長345kmの国家プロジェクトです。当社は、台北市寄りの約52kmの路線と台北近郊の桃園駅を建設しました。約32kmに及ぶ高架橋の建設工事では、あらかじめ近くの製作ヤードで造られた巨大な橋桁を自走式の橋桁架設機械を用いて効率よく据付けることで、高い品質とスピーディーな施工を実現しました。



カリフォルニア科学アカデミー（'07）
所在地／アメリカ カリフォルニア州 サンフランシスコ市
施工／ウェブコー（大林組グループ）

2007年に当社グループに加わった米国ウェブコー社の施工案件です。複数に分かれていたプラネタリウム、水族館、自然史博物館などの展示施設を、周囲の自然と調和させ、屋上緑化や太陽光発電など環境にも配慮した最新鋭の建造物にまとめるビッグプロジェクトです。



サイアムパラゴン ('05)
所在地/タイ バンコク
施工/タイ大林 (大林組グループ)



**ブルックヘブン国立研究所
ナノマテリアルセンター** ('07)
所在地/アメリカ ニューヨーク州 アプトン市
施工/EWハウエル (大林組グループ)

ワンラッフルズキー ('06)
所在地/シンガポール

シンガポールで大規模開発が進められているマリーナ地区への玄関口となる第一号ビルです。地上50階の北棟と29階の南棟で構成されており、既存のビジネス街とマリーナ地区とを結ぶランドマークとなっています。



トヨタモータータイランド バンポー工場 ('06)
所在地/タイ チェチェンサオ県
施工/タイ大林 (大林組グループ)



キャノン06A
 ティエンソン第3工場 ('07)
 所在地/ベトナム バクニン省



タインチー橋 ('06)
 所在地/ベトナム ハノイ市



ミネアポリストンネル・地下空港駅 ('05)
 所在地/アメリカ ミネソタ州 ミネアポリス市



ボストン中央幹線道路 93号線トンネル ('06)
 所在地/アメリカ マサチューセッツ州 ボストン市

不動産事業

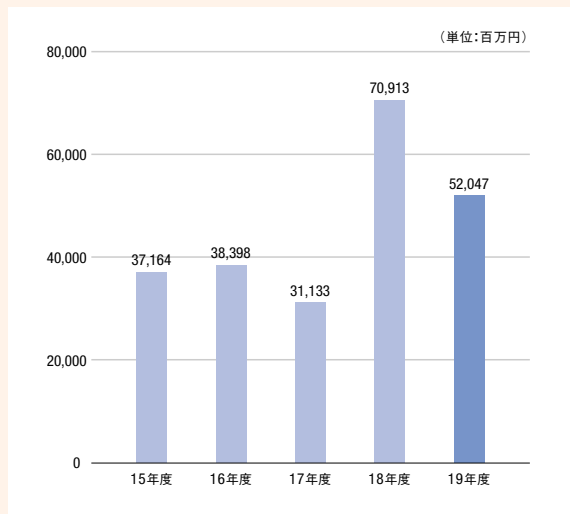
優良開発案件の提供をめざして

◆市街地再開発事業の活性化

当社グループは、これまでに東京駅周辺・汐留地区・品川駅東口・新宿駅南口・大崎駅東口など、首都圏を中心とした多くの大規模開発に携わるとともに、全国の再開発事業に積極的に取り組み、事業協力者や特定業務代行者としても多くの実績をあげています。

また、近年の市街地再開発事業に関する動向としては、民間事業者の参加を促す民事信託やSPC（Special Purpose Company）による事業化、不動産の証券化などの手法を活用して、大規模再開発事業が積極的に推進されています。

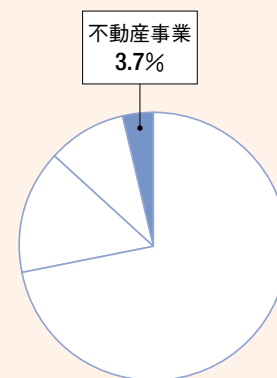
売上高



◆不動産証券化への取り組み

こうした流れを好機と捉え、当社グループは、数々の実績から学んだSPC組成や事業資金調達、リスク分析のノウハウをベースに、大規模開発の証券化（流動化）にも積極的に取り組み、浦和駅東口再開発事業で開花させました。通常、開発事業では様々な課題が内在しているため、検討を着手してから事業完了までには長期間を要します。当社は、スケジュール管理、コスト管理はもとより、これまでに築いた開発事業のノウハウである行政対応、地権者対応、周辺環境への配慮に加え、投資家などを巻き込んだ事業スキームの構築を推進し、リスクの最小化と最短での事業化を実現しています。リート（REIT：Real Estate Investment Trust）に代表されるような投資家の期待に応えられる優良な開発案件の提供者（事業者）をめざします。

売上高構成比



* 数値は単体不動産事業等の実績値

大規模都市開発事業

特定業務代行制度*を活用し、円滑・迅速な事業運営を実現

大崎駅東口再開発事業（'06）

当社は、再開発組合から特定業務代行者として選定され、各種調査・実施設計・施工・事務局業務などの再開発事業の施行に関する業務を再開発組合に代わって実施しました。特に、保留床取得の責務を担い事業を推進した結果、組合設立から約1年で全権利者の合意を取得し、建築工事に着手することが出来ました。建物竣工後も当社は統括管理者として管理運営業務・プロパティマネジメント業務を行っています。

※特定業務代行制度

市街地再開発事業において、民間事業者の豊富な技術力・専門知識・経験・ノウハウ・資金調達能力などを活用することにより、事業の準備段階から完了まで円滑かつ迅速な事業運営を図り、事業施行に係る権利者などの負担を軽減することを目的につくられた制度。



国内初の開発型証券化スキームを活用した再開発事業を推進

浦和駅東口再開発事業（'07）

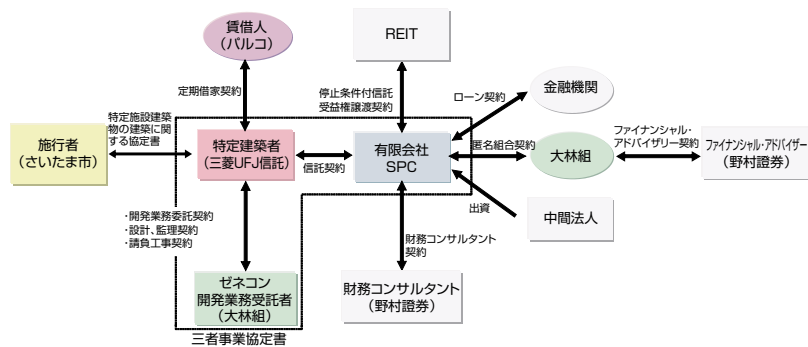
この事業は、再開発事業の施行者であるさいたま市に代わり、特定建築者が、商業施設、公益施設、駐車場などの複合施設を建設するものです。

特定建築者（三菱UFJ信託銀行）はさいたま市と協定を締結し、建物の完成を約しますが、その業務のすべてを実質的の事業推進者の当社に委託し、当社は開発業務全体のコーディネート、および建物の設計・施工を行います。

また、特定建築者が必要とする資金は当社が組成するSPCが金融機関などから調達し、三菱UFJ信託銀行に信託します。事業資金を信託したSPCに対しては信託受益権が交付され、建物完成後、この信託受益権を投資家に売却することによりSPCは資金を回収し、清算されます。

このスキームの最大の特徴は、保留床購入予定の投資家とSPCとが建築の許認可取得前に信託受益権の売買契約を締結したことです。

今回、①テナント（バルコ）との間で20年の定期借家契約を締結し、NOI（金利・償却費控除前利益）を固定したこと、②売買価格を将来の金利により一定の幅で変動させることを売買条件としたことにより、これが可能となりました。その結果、有利な条件での資金調達も可能となりました。



分譲事業

◆豊富な経験と実績を生かして高品質で快適な街並みと居住空間を提供

当社グループは、これまでに数多くの住宅地やマンションの分譲事業に取り組むことによって、さまざまなノウ

ハウや技術を開発、蓄積してきました。地域環境や都市全体と調和のとれた、高品質で快適な街並みと住空間をお届けしています。

豊郷台 栃木県宇都宮市 計画戸数約1,600戸（'90～）*



自然の地形を活かして南傾斜の丘陵地に開発した、総面積約73万㎡の大規模プロジェクト。北関東でも屈指の文化学園都市として美しい姿をあらわしています。

佐倉そめい野 千葉県佐倉市 計画戸数約1,100戸（'92～）*



色濃くみずみずしい緑に包まれた街。街全体を庭園に見立てた街づくりは、高い評価を得ています。

藤枝清里 静岡県藤枝市 計画戸数約780戸（'95～）*



豊かな自然を背景に水と緑を計画的に演出。あふれる緑と四季折々の美しい街の表情が暮らしに豊かさを与える県内屈指の分譲地です。

*販売開始年

PFI事業

国内PFI事業のリーディングカンパニーとしてVFM(Value For Money)を追求

PFI (Private Finance Initiative) は、公共施設などの建設・運営・維持管理に、民間の資金と技術・ノウハウを活用し、より効率的で質の高い公共サービスを実現していく手法で、公共事業費の削減が求められるなか、年々市場が広がっています。

当社は、シドニー五輪のメインスタジアムをはじめ、PFI方式の導入で先行する海外プロジェクトに早くから参画し、事業に求められる幅広いノウハウを蓄積。国内においても28件のPFI事業を受注しており、業界随一の実績をあげています。また、これら獲得した28件の

うち27件において当社または子会社が代表企業となり、“VFM (Value For Money) の最大化”を主体的な立場で追求しています。

早くからPFIに取り組んできた当社は、VFMを追求するうえで、運営面においても数多くの異業種との広範なネットワークを構築しており、事業目的に沿った最適なコンソーシアムを組成できる点が大きな特長です。また、事業の主体となる特別目的会社 (SPC) が行うプロジェクト・ファイナンス組成や、リスクヘッジに関する知識・技術なども高く評価されており、強固な財務基盤とともに総合的なノウハウ、スキルを最大限活かしています。今後は、マネジメントノウハウを充実させ、PFI市場における確固たる地位確立をめざしてまいります。

神奈川県立保健福祉大学 ('00)*

(建設-譲渡-運営 BTO方式)



日本で初めての大型PFI事業として注目を集めた「神奈川県立保健福祉大学」。当社は、全体のコーディネーター役を務めるほか、特別目的会社「PFI神奈川(株)」の100%出資会社として、さらに施設の施工者として事業に参画しています。施設は2003年1月に竣工し、現在は維持管理段階の6年目に入っています。

当社は、事業の遂行にあたり、社内に審査委員会を設置するほか、財務、法務、保険の専門アドバイザーを社外から起用して建設リスク、維持管理リスク、資金調達リスクなど諸種のリスク管理を徹底。当時としては画期的な、30年の長期にわたるプロジェクト・ファイナンスにより事業資金を調達しました。

杉並公会堂改築並びに維持管理及び運営事業 ('03)*

(建設-運営-譲渡 BOT方式)



1957年に開館した杉並公会堂を建て替え、維持管理・運営を行う国内初のホールPFI事業。優れた音響性・舞台性を確保した大ホール、多目的に利用できる小ホール他各種スタジオを備えています。21世紀の杉並区の文化拠点として、また日本フィルハーモニー交響楽団の拠点ホールとして、30年間にわたり良質なサービスの提供をめざします。本事業は、特別目的会社 (SPC) が施設を所有し、運営リスクを担保するという難度の高い事業スキームで、当社は全体のマネジメント業務を行うとともに、SPCの出資者、施工者として事業に参画しています。

県立長岡屋内総合プール

整備・運営事業 ('05)*

(建設-譲渡-運営 BTO方式)



新潟県初の大型PFI事業で、2004年に起きた新潟県中越地震の復興シンボル事業。2009年国体の水泳競技メイン会場であり、大会後は水泳を通して県民の健康保持増進を図る中越地域の基幹スポーツ施設としての役割を担うプールの設計・建設・運営・維持管理を一貫して行います。運営・維持管理期間は15年。当社は、全体のマネジメント業務を行うとともに、特別目的会社 (SPC) の出資者、施工者として事業に参画しています。

衆議院新議員会館

整備等事業 ('05)*

(建設-譲渡-運営 BTO方式)



事業費約1,100億円の国内屈指の大型プロジェクト。設計・建設・運営・維持管理を15年間にわたり実施します。現議員会館を利用したまま建て替えを行うため、建設・運営業務が混在する難度の高い事業です。当社は代表企業として、国内PFI事業最大級のプロジェクトファイナンスの取りまとめを行うなど全体をコーディネートし、事業完了までマネジメントを行います。

島根あさひ社会復帰促進センター

整備・運営事業 ('06)*

(建設-運営-譲渡 BOT方式)



官民混合運営型刑務所PFI事業。地域の力と施設運営を融合させた社会復帰支援コミュニティの形成をめざしています。2008年10月供用開始予定です。

*SPC設立年

リニューアル事業

ライフサイクルマネジメントの視点から 新たな資産価値を創造

◆建物の資産価値向上

不動産の資産価値は、建物の生み出す収益によって評価され、新しい時代に即した機能や安全性、耐久性が求められています。社会情勢の流れに伴い、長期間、良質なストックとして建物を利用していくことは、経済的、環

境的な観点からも重要です。

当社は、建物の一生を見据えた“ライフサイクルマネジメント”や“事業継続計画（BCP）”の視点から、建物の機能をはじめとした現状を総合的に診断。建物の長寿命化を図るとともに、省エネルギー、環境対応、耐震補強、劣化対応、コンバージョン、情報化対応、イメージアップといった資産価値を高めるリニューアル提案を行っています。

3万㎡のアスベストを完全除去「国立代々木競技場」

アスベスト対策リニューアル（'07）

国立代々木競技場の第一・第二体育館の屋根裏で使用されていた約3万㎡のアスベストを完全に除去しました。国内最大規模となった今回のアスベスト対策工事では、ドライアイスを利用した剥離技術や空気中のアスベスト漏れを24時間監視するシステム*など最新の技術とノウハウで、近隣地域の安全にも配慮して確実なアスベスト除去を行いました。

*国土技術開発賞 優秀賞（国土交通大臣表彰）受賞

除去前



除去後



エンジニアリング事業

高度化・複合化するお客様の ニーズの実現のために

社会経済の変化に伴い、お客様のニーズも高度化・複合化しています。当社は、建設技術と最新のエンジニアリング技術を活用し、プロジェクトの計画段階から、設計、施工、アフターサービスまで、お客様のさまざまなニーズを総合力で具現化します。たとえば、生産施設や物流

施設では、建物とシステムを一体で計画し、最も効率的な仕組みをつくり上げます。環境分野では、安全で安心な循環型経済社会の形成に取り組み、情報分野では、建物の新築・リニューアルにあわせて情報通信やセキュリティに関する技術・サービスを提供します。また、医療・福祉施設においては事業計画をお客様とともに考え、その実現をサポートします。

ディーエイチシー埼玉岩槻工場（'08）

株式会社ディーエイチシー初の化粧品自社工場として、さいたま岩槻工場が建設されました。生産設備を含むターンキーでプロジェクトを受注しました。薬事法、化粧品GMPに基づいた設備を持ち、自動搬送システムによる省力化も図りました。生産工程が見学できる専用通路を設置し、地域に根付いた明るくオープンな化粧品工場を実現しました。



京都エコエネルギー研究センター（'06）

2006年1月から、本格運転を開始しました。食品工場の残渣を原料として、1日23t受け入れ、高温メタン発酵させ、バイオガス（メタンガス）を1日最大4,500m³発生させています。このバイオガスによる年間発電量実績は、1,088,470kWhで、年間CO₂排出削減相当量は、計算によると292t-CO₂となり、地球温暖化防止に貢献します。



研究開発

社会に貢献する技術を積極的に開発

◆高度な研究施設で技術開発を推進

当社の技術研究所は1965年の設立以来、その時代ごとに求められる社会のニーズに対応して、高レベルな研究開発と実用化に向けた技術開発を行ってきました。超省エネルギービルである本館や、日本初の免震ビルをはじめ、さまざまな研究・実験施設があります。なかでも、

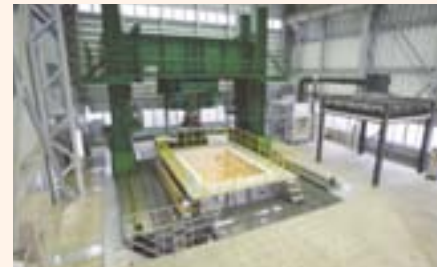
建築・土木構造物の耐震技術を開発するための実験施設を備えた国内最大レベルの三次元振動台や、世界最大規模の遠心模型実験装置、国内最高クラスの性能の耐火炉や火災実験装置などをもつ防火実験施設など、最先端の設備を数多く設置。大林組は、今後もこれらの高度な研究施設を駆使して、社会に貢献する研究開発や技術開発を行っていきます。



本館(超省エネルギービル)



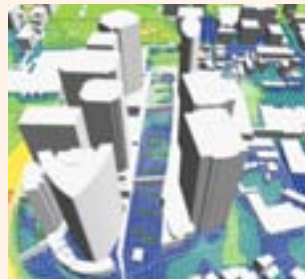
火災工学実験棟



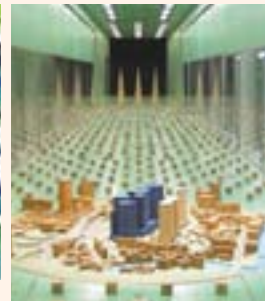
国内最大級の
防耐火実験装置



三次元振動台
阪神淡路大震災の2倍の
揺れを再現。



風環境シミュレーション
建物周りの風環境を予測。



多目的風洞施設

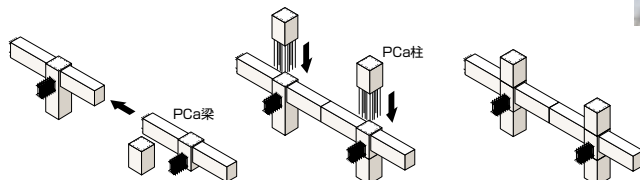
ローコスト・短工期・高品質の要求にこたえるプレキャスト工法

LRV工法

当社は、鉄筋コンクリート構造の高層集合住宅等を、品質を確保しながら短工期で施工するLRV工法(Left Right Vertical installation PCa method)を開発し、実用化しています。オールプレキャスト化*を目指した工法で、従来工事現場で行われていた柱梁接合部の複雑な配筋・コンクリート打設作業が大幅に削減するとともに、高い品質を安定して確保することができます。

*プレキャスト(PC): 建物の骨組みを全て工場で製作すること

- ①PCa梁を水平に差込み接合 ②PCa柱を垂直に差込み接合 ③組立完了

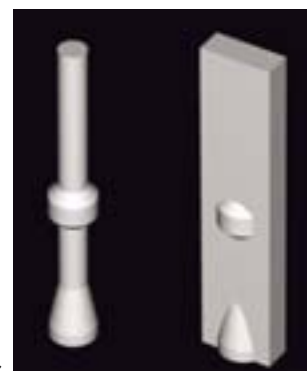


日本最大の実績を有する
OWS-SOLETANCHE(オウス・ソレタンシュ)工法における高耐力杭

節付き杭工法(ナックル・パイル、ナックル・ウォール)

建物の超高層化に伴い、地震など大きな揺れが生じた場合、基礎部分に引抜き力や押し込み力が加わるため、建物の転倒を防止する杭を築造する必要があります。当社では、杭にコブ状の節を付けることにより、大きな引抜き力や押し込み力に対応した「節付き杭」を開発し、実用化しています。丸杭に節を付けた「ナックル・パイル」と壁杭に節を付けた「ナックル・ウォール」があり、立地や土質に応じて経済的な設計を行い、コストダウン、工期短縮を実現しています。

左/ナックル・パイル
右/ナックル・ウォール



コーナー部分に柱を必要としない防火設備

コーナージョイントスクリーン

「コーナージョイントスクリーン」は、防火区画が直交するコーナー部分に柱を設ける必要のない、画期的な防火設備です。火災時にはコーナー部のファスナーがジョイントされながら降下し、L字型やコの字型の一体の防火区画を形成します。また、スクリーン面に避難口を設けることにより、防火戸も不要となります。意匠性と使い勝手のよさを兼ね備えた本製品は、商業施設や地下プラットホームなどの堅穴区画に次々と適用されています。

エスカレーターまわりの防火区画への適用例(イメージCG)



スクリーン降下前



スクリーン降下後

都市の交通渋滞の解消に向けて
道路・鉄道の立体交差を短期間で実現

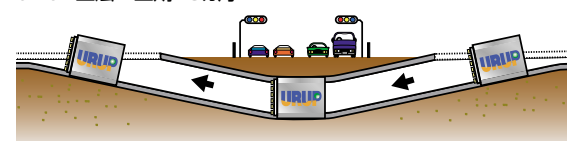
URUP(ユーラップ) 工法

都市部の道路や鉄道の立体交差をより短い工期でスムーズに施工する「URUP工法」を開発しました。立坑を作らずにシールドトンネルを貫通させる世界で初めての技術です。従来の1/3の期間での施工が可能となり、工事に伴い発生する交通渋滞や騒音を大幅に緩和します。2008年には首都高中央環状品川線においてURUP工法を用いたシールドトンネルを受注しました。

従来工法 工期3年



URUP工法 工期10ヵ月



盛土工事の出来形・品質をリアルタイムで管理

3次元情報とαシステムによる情報化施工

大規模な造成工事やフィルダム築造工事において、盛立てた土の出来形や締固め程度などの品質を、3次元かつリアルタイムで管理できるシステムを開発しました。3次元CAD情報をもつデータベースサーバーと施工重機を無線LANでリンクさせ、加速度センサーと解析装置(αシステム)を搭載した振動ローラを用いることで安全かつ合理的な施工管理を可能にします。



コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

◆コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、広く社会から信頼される企業であるために、経営の健全性、透明性を高めることが重要であると考え、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

●経営体制

具体的には、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの機関は、法律に則り、それぞれの機能を十分に果たしています。また、随時、代表取締役を中心とするメンバーによる経営会議で、詳細かつ迅速な意思決定を実現しています。

また、執行役員制度を導入し、業務執行に専念する執行役員を設けることにより、迅速で戦略性の高い経営上の意思決定ができる体制を整えるとともに、業務執行の迅速性、効率性を高めています。

なお、取締役、監査役及び執行役員の人事の決定プロセス等の明確化を図るため、推薦委員会及び報酬委員会を設置しています。

●取締役の任期を1年に短縮

2007年6月の定時株主総会では、取締役の任期を2年から1年に変更し、経営環境の変化に対応して機動的に経営体制を構築できるようにするとともに、事業年度における経営責任を一層明確にしました。

●監査機能の強化

監査役会の独立性を高めるため、監査役5名のうち社外監査役を3名とするなど、監査機能の強化を図ることにより企業統治の実効性を高めています。

企業倫理

◆企業倫理の考え方

当社では、かねてより企業理念の実践と社会や顧客からの信頼確保に努めてきました。企業としての法令遵守はもちろんのこと、社員一人一人が倫理観の涵養に努め、企業活動において、高い倫理観を持って良識ある行動を実践することが必要と考え、さまざまな施策を展開しています。

当社では、以下の具体的施策により、社内の隅々まで企業倫理の意識が定着してきています。今後も当社はコンプライアンス徹底のために個々の取り組みを一つ一つ確実に実行し、健全な企業風土を創り上げていきます。

◆企業倫理推進方策

具体的にはコンプライアンス・プログラムとして「独占禁止法遵守プログラム」を策定し、社長を企業倫理最高責任者とする企業倫理推進体制に基づき、プログラムを一つ一つ確実に実行しています。

●企業倫理職場内研修の実施

毎年4月には国内外の全ての職場で約1万人の役職員が参加して企業倫理職場内研修を実施しており、コンプライアンス上の問題点をケーススタディを通して討議するなど、きめ細かい企業倫理の醸成を図っています。

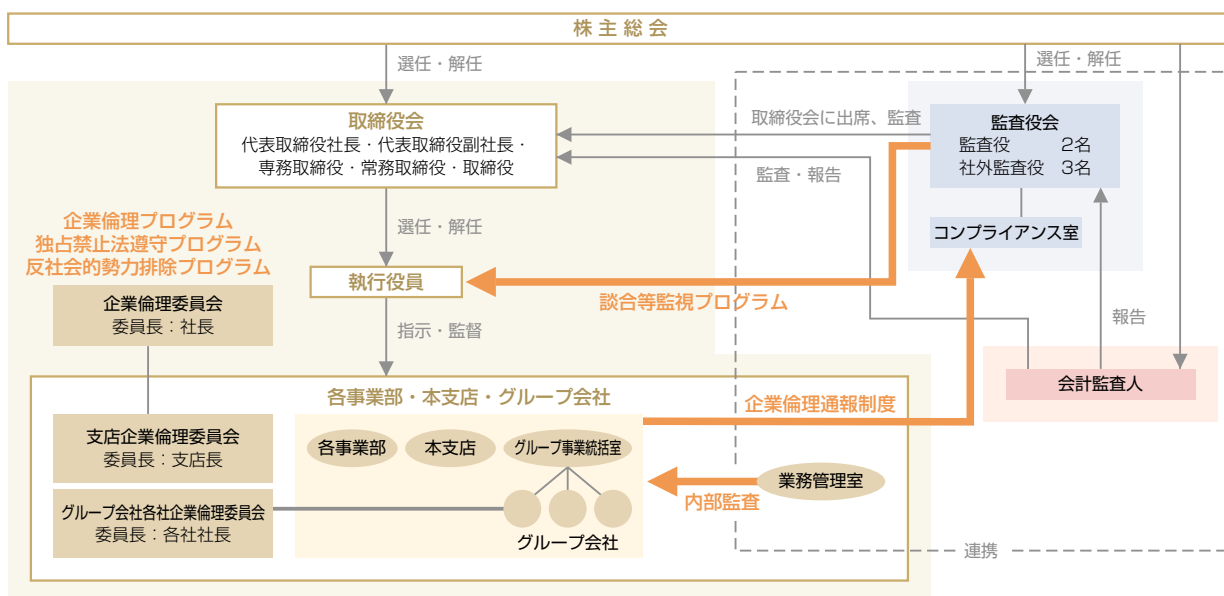
●監査役会によるモニタリング

監査役会は、「談合等監視プログラム」に基づき、会社の執行体制とは独立した第三者の視点から、法令遵守のモニタリングを実施しています。

●法令遵守に向けた決意を定款に表明

さらに「法令を遵守し良識ある行動を実践するとともに、談合行為は一切行わない」旨を会社の根本規則である定款に定めています。

企業倫理推進体制図



独占禁止法遵守プログラム

区分*	具体的な取組み
「許さない雰囲気」の醸成 (統制環境)	①あらゆる機会を通じた経営トップ層による独占禁止法遵守の表明、宣言 ②違反した場合の厳正な社内処罰の実施 ③経営トップの決意表明、社内処罰など必要な情報を適時に開示 ④「企業倫理」携帯カードの配布
リスクの評価と対応	①独占禁止法違反リスクに即したマニュアルの整備 ②独占禁止法に関する相談窓口の設置(東京本社法務部)
「させない仕組み」の構築 (統制活動)	①独占禁止法遵守のための行動指針の制定、体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ●「大林組企業行動規範」の制定及び見直し ●企業倫理委員会の設置・運営(委員長：社長) (メンバーに社外有識者と職員組合委員長を招聘) ●企業倫理推進体制の整備 企業倫理責任者：事業部長、本支店長 企業倫理推進者：部門長 ②独占禁止法遵守マニュアル等の周知徹底、実施状況の把握 ③役員・従業員に対する定期的かつ継続的な講習会・研修会の実施 <ul style="list-style-type: none"> ●企業倫理責任者による企業倫理推進者研修の実施 ●企業倫理推進者による職場内倫理研修の実施 ●職場内倫理研修終了後、全役職員を対象としたeラーニングを実施し、効果を測定する ●階層別研修において独禁法遵守研修を実施 ④個別具体的な統制・管理 <ul style="list-style-type: none"> ●全店の部長職以上の役職員から独占禁止法遵守の誓約書を徴収 (部下が違反した場合であっても、その上司を含めて厳しく処分する内容) ●同業者との会合等(電話、メールも含む)は全て上司に報告させる ●営業担当者の定期的配置転換を行う ●工事応札に際しての社内決裁書類に「独占禁止法遵守誓約捺印欄」を設ける ●共同企業体を組成して入札参加する際に、構成員間で法令遵守を誓約する書面を取り交わす ●社外団体入会時には、規約等に独占禁止法上の問題がないかチェックを受ける ●国家公務員倫理法の適用対象者(国家公務員、地方公務員、みなし公務員)と会食等をした場合には、書面により報告させる
適時的確な情報の伝達 (情報と伝達)	情報が適時・的確に伝達される体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ●内部通報制度として企業倫理通報制度を整備(社内窓口を、監査役会の下に執行部門から独立したコンプライアンス室に、社外窓口を、外部の弁護士事務所にそれぞれ設置する)
監視と改善 (モニタリング)	①独占禁止法遵守の観点からの定期的な監査の実施 <ul style="list-style-type: none"> ●「談合等監視プログラム」等に基づく監査役、監査役会及びコンプライアンス室によるモニタリング ●企業倫理委員会のメンバーである社外有識者や職員組合委員長など、第三者の視点からのモニタリング ②企業倫理責任者、推進者による自己点検の実施 <ul style="list-style-type: none"> ●企業倫理推進者による自己点検の定期的な実施 ●企業倫理責任者は職場内倫理研修、自己点検の実施状況を把握する ●企業倫理推進担当部門は、本プログラムの項目ごとに、自己点検を実施し、企業倫理委員会に報告するとともに、必要な見直しを行う ③J-SOXの手法を活用した自己点検及びモニタリングの実施 <ul style="list-style-type: none"> ●営業部門等は、各業務プロセスにおいて談合行為が行われる潜在リスクとそれを未然防止するためのコントロール手段を対応させたRCM(リスクコントロールマトリクス)に則って、自己点検を実施する ●業務管理室は、営業部門等の自己点検とは別に、営業部門等の業務管理状況をモニタリングする

※当社は「独占禁止法遵守プログラム」を有効に機能させるために、これまで行ってきた個々の取組みをCOSOモデル(内部統制システムの有効性を評価するためのツールであり、事実上の世界標準として知られている)に従って区分しています。COSOモデルでは、企業における内部統制の目的を3つ(①業務の有効性、効率性 ②財務報告の信頼性 ③関連法規の遵守)に分類しており、これらの目的を達成するためには、それぞれの目的における5つの要素(①統制環境 ②リスクの評価と対応 ③統制活動④情報と伝達 ⑤モニタリング)が日常の業務プロセスに組み込まれ、有効に機能していることが必要とされています。

環境への取り組み

環境保全

“環境の世紀”を歩む企業として全社的な環境保全活動を推進

当社は「自然との調和」を企業理念の一つに掲げ、1990年に地球環境部を設置。92年からは「環境保全行動計画」を策定し、年度ごとに目標を立案しています。97年11月には「大林組環境方針」を策定。“環境の世紀”を歩む企業として、また社会資本整備や産業施設の建設を通じて地球環境と密接に関わる建設業の一員として、全社をあげて環境保全活動に取り組んでいます。

さらに、これらの活動を継続的・計画的に推進していくために、99年には全店全組織でISO14001の認証を取得。トップマネジメントから社員一人ひとりの取り組みに至るまで、企業活動全ての事業活動を循環型社会の実現への一歩とする環境マネジメントシステム（EMS）を構築・推進しています。

◆大林組環境方針

基本理念

大林組は、環境問題に対する自主的な取り組みと、その継続的改善を経営の重要課題の一つとして位置づけ、全ての事業活動を通じて、環境への影響に配慮し、その保全に努めることにより、持続的な発展が可能な社会づくりに貢献する。

◆5つの重点取り組み課題

地球温暖化対策

建設廃棄物対策

化学物質対策

生態系保全

グリーン調達

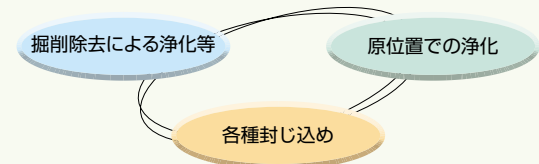
環境事業

豊富な実績に基づくさまざまな環境技術をトータルに提供

あらゆる有害物質、地盤条件に対応

土壌・地下水汚染対策

土壌・地下水汚染問題は、土地の財産価値としての面からはもちろん、健全な環境保全、企業CSRの観点からも大変重要な問題です。浄化技術では、あらゆる物質、地盤条件に対応した対策技術を開発し、プラントや原位置での処理など、国内では、これまでに延べ370万m³を超える対策実績を有しています。汚染された土壌に関する調査・解析・管理するシステムも有しており、汚染対策から土地活用の提案まで総合的なサポートを行っています。

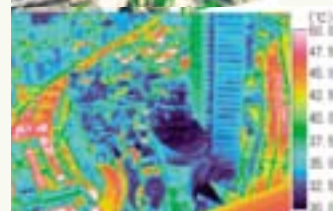


有害物質	掘削除去による浄化等	原位置での浄化
重金属	高精度不溶化処理 分級洗浄処理	原位置不溶化処理
揮発性有機化合物	攪拌曝気処理 バイオ処理	通水洗浄&バイオ処理 化学処理(フェントン処理)
油	バイオ処理 加熱処理	バイオ処理 エアスパーキング
ダイオキシン	脱ハロゲン化処理	

屋上緑化で表面温度を大幅に低減

ヒートアイランド対策

大都市での屋上緑化は、ヒートアイランド対策と美しい街づくりを実現するために効果的な方法です。当社が施工した大阪球場跡地の複合施設「なんばパークス」のパークスガーデンは約11,500m²、四季を彩る樹木・草花が約300種、70,000株植えられた、日本最大級の屋上公園です。真夏の熱低減効果の測定において、屋上の緑化部は、周辺のアスファルト面に比べ、表面温度が最大で約25℃低減する効果を確認できました。



真夏の正午に撮影されたサーモカメラ画像

社会貢献活動

さまざまな取り組みを通じて地域や社会に貢献しています

地域共生

◆ 技術研究所見学会を実施

暮らしの安全を支える建設の技術を、楽しみながら学んでもらうため、地元の小学生を対象に技術研究所の見学会を開催しています。最新の実験施設を使って免震や強風などのさまざまな体験をすることで、建設をより身近に感じてもらいます。



風洞実験室で風速15m/sの強風を体験

◆ 社会基盤づくりの現場を公開

建設活動への理解を深めてもらうため、完成後には入ることができないダムやトンネル、電車が通る前の線路など、もの造りの最前線を地域の方々に公開しています。参加者からは「生活に欠かせない社会基盤づくりの現場を肌で感じることができる」と好評を博しています。



新しい高架駅を市民の皆さんが見学



スポーツ振興

◆ 日本卓球協会主催の卓球大会に協賛

スポーツを通じた青少年の健全な育成と卓球競技の普及をめざす財団法人日本卓球協会の活動の主旨に賛同し、「会長杯 ジャパントップ12卓球大会」に協賛しています。若年者から高齢者まで、幅広い層に愛されている卓球というスポーツをとおして人々の心身の健康維持促進を応援しています。



日本の上位12名がナンバー1を目指して戦う「会長杯ジャパントップ12卓球大会」

学術研究支援

◆ 都市に関する学術研究の支援

人々が豊かな生活を送るためには、バランスのよい「都市づくり」が不可欠であり、そのための都市研究は今後一層重要な役割を果たします。当社は、都市研究への助成事業を行う「財団法人大林都市研究振興財団」への人材派遣や協賛を通じて、学術研究の支援を行っています。同財団の事業の一つとして、都市問題の解決に功績のあった研究者に「大林賞」を授与しています。



第4回大林賞(2006年)を受賞したカール・ガンザー氏



450名が来場した受賞記念シンポジウム

◆ 役職員を大学講師として派遣

次の世代を担う学生に対して、建設業の取り組みや最新の建設技術などを伝えるため、当社の役職員を大学の講師として派遣しています。建築、土木など各分野の専門家から実社会に即した話を聞けるため、人気の講座となっています。



大阪大学工学部地球総合工学での講義。講座名は「社会基礎マネジメント」

文化事業

◆ 都市・建築のあり方を考える場を提供

当社が1995年から行っている文化事業「TN プローブ」では、建設にかかわるさまざまな分野を取り上げて、シンポジウムや展覧会、出版などの活動を行っています。これらを通して、都市や建築のあり方を考える場を提供し、よりよい社会環境の構築と建設文化の発展を目指しています。



写真作品を通して都市空間や建築を考える展覧会を開催

役員一覧



代表取締役社長
白石 達



代表取締役副社長
野間 暎史



代表取締役副社長
長 恵祥



代表取締役副社長
本庄 正史



専務取締役
中村 雄二



専務取締役
伊良原 龍一



専務取締役
戸塚 健彦



専務取締役
野口 忠彦



常務取締役
金井 誠



常務取締役
岸田 誠



常務取締役
原田 昇三



常務取締役
三輪 昭尚



常務取締役
柴田 憲一



取締役
大林 剛郎

監査役

常勤監査役

安井 俊六
秋山 民夫

社外監査役

松尾 政和
松下 正幸
津田 尚廣

執行役員

常務執行役員

船野 龍平
内田 弘通
坂本 宏
東淵 等
上原 一哉
加賀美 國博
友廣 康二
長谷川 博
貝原 光恭
田中 弘道
鹿毛 重久
林 雅仁
八木 和雄

執行役員

井上 雄次
梅原 弘記
西山多加志
八戸 裕
小柳 郁夫
相澤 幸寛
石丸 達郎
磯崎 邦夫
川村 英夫
小林 照雄
汐川 孝
杉山 直
中村 宗敬

中本 修司
野田 陽一
長谷川 仁
花井 孝文
松田 卓
山本 博敏
池内 光男
浦 進悟
鹿島 裕一
鶴田 信夫
福本 勝司
水野 将
掛布 勇

春日 晴紀
高槻 幹雄
土屋幸三郎
鳥居 茂
山根 修治

FINANCIAL SECTION

財務状況データ

- P34 連結財務サマリー
- P36 連結貸借対照表
- P37 連結損益計算書
- P38 連結株主資本等変動計算書
- P39 連結キャッシュ・フロー計算書
- P40 連結注記表

連結財務サマリー

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
売上高(建設)	1,296,120	1,349,384	1,427,492	1,471,200	1,590,657
売上高(不動産事業等)	50,177	55,255	48,932	96,759	100,977
売上高(合計)	1,346,297	1,404,640	1,476,424	1,567,960	1,691,635
売上原価	1,227,666	1,285,376	1,354,715	1,446,523	1,584,679
売上総利益	118,631	119,263	121,708	121,436	106,956
販売費及び一般管理費	80,657	75,907	75,050	73,897	78,289
営業利益	37,974	43,356	46,658	47,538	28,667
経常利益	41,940	52,576	50,859	53,320	32,312
当期純利益	21,193	25,076	34,489	40,652	18,595
総資産	1,821,883	1,842,262	1,977,295	2,066,984	1,854,071
負債合計	1,458,890	1,458,502	1,471,124	1,501,528	1,376,566
少数株主持分	18,719	19,458	20,153	22,804	27,628
自己資本	344,273	364,301	486,017	542,652	449,876
1株当たり当期純利益(円)	29.42	34.81	47.89	56.46	25.83
配当(円)*	8.00	8.00	12.00	12.00	8.00
1株当たり純資産(円)	477.80	505.81	674.94	753.78	625.06

*平成17、18年度の配当額12円には特別配当4円を含んでいる。

キャッシュ・フロー指標の推移

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
自己資本比率	18.9%	19.8%	24.6%	26.3%	24.3%
時価ベースの自己資本比率	22.5%	25.8%	34.9%	26.5%	16.2%
債務償還年数	9.8年	6.3年	15.7年	12.5年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.2	15.0	5.5	7.6	—

(注) 1. 自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分)／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

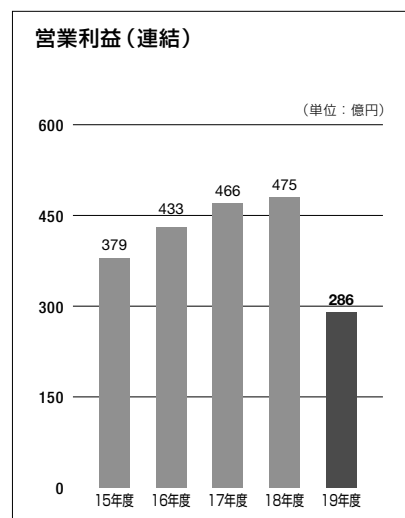
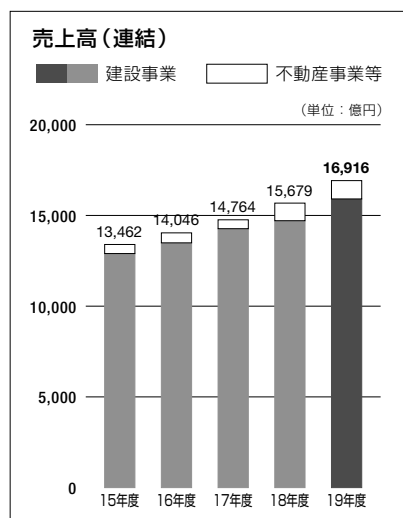
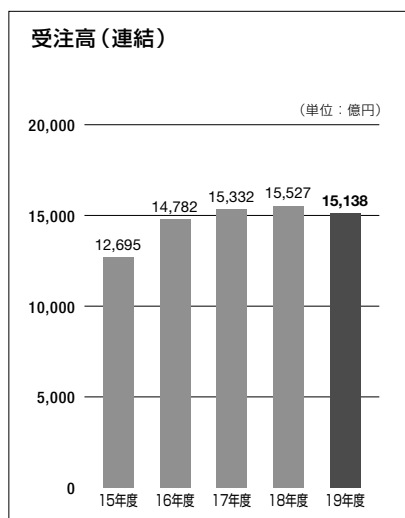
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出している。

*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

*平成19年度の「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略している。



当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、民間設備投資の増加などに支えられ、回復基調を続けてまいりましたが、一方で公共投資が引き続き低調に推移し、個人消費の伸びに鈍化が見られる中、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速や原油価格の高騰などの影響を受け、年明け以降、景気の先行きに不透明感が増してまいりました。

このような中、国内の建設市場におきましては、公共工事の発注が依然として減少を続け、民間工事の発注の伸びにも鈍化が見られたことから、受注環境は総じて厳しい状況となりました。

(1) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、「未成工事支出金等」が減少したことや、時価評価に伴い「投資有価証券」が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて約2,129億円(10.3%)減の約1兆8,540億円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、「未成工事受入金等」が減少したことや、投資有価証券の時価評価に伴い「繰延税金負債」が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて約1,249億円(8.3%)減の約1兆3,765億円となりました。

一方、当連結会計年度末の純資産合計は、当期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したものの、投資有価証券の時価評価に伴い「その他有価証券評価差額金」が減少したことなどから、約4,775億円となりました。その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末より2.0ポイント低い24.3%となりました。

連結ベースのキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは建設事業収支の悪化等により約476億円のマイナスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローは開発事業用土地の取得等により約189億円のマイナスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の増加等により約548億円のプラスとなりました。その結果、当期末における有利子負債の総額は、前期末に比べ約700億円増加し、約3,278億円となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ、建設事業において約1,194億円(8.1%)増の約1兆5,906億円、不動産事業において前連結会計年度並みの約795億円、その他事業において約42億円(24.5%)増の約213億円となりました。全体としては、前連結会計年度に比べ約1,236億円(7.9%)増の約1兆6,916億円となりました。

利益の面では、建設事業における厳しい受注環境や建設資材の高騰等による工事利益率の低下により、営業利益は前連結会計年度比39.7%減の約286億円となりました。また、経常利益については前連結会計年度比39.4%減の約323億円、当期純利益は前連結会計年度比54.3%減の約185億円となりました。

次期の見通し

通期(平成21年3月期)の連結業績につきましては、受注高1兆7,000億円(うち不動産事業等500億円)、売上高1兆8,300億円(うち不動産事業等700億円)、営業利益350億円、経常利益400億円、当期純利益210億円となる見通しです。

通期(平成21年3月期)の当社単体の業績につきましては、受注高1兆3,100億円(うち不動産事業等200億円)、売上高1兆4,400億円(うち不動産事業等300億円)、営業利益210億円、経常利益260億円、当期純利益160億円となる見通しです。

利益配分に関する基本方針及び次期の配当

利益配分につきましては、長期にわたり安定した配当を維持することを第一に、財務体質の一層の強化や将来に備えた技術開発、設備投資等を図るための内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

今後もこの方針に則って安定配当を優先しつつ、増益時には連結配当性向20%~30%の範囲を当面の目安として、配当による利益還元に努めてまいります。

当期(平成20年3月期)の期末配当につきましては、1株につき4円とし、中間配当金4円を加えた年間配当金は、1株当たり8円となります。

なお、次期の配当につきましては、中間、期末ともに1株につき4円とし、年間で計8円を予定しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金預金 ※6	134,984	129,680
受取手形・完成工事未収入金等 ※6	390,688	434,411
有価証券	6,130	1,835
未成工事支出金等	367,905	278,743
たな卸不動産	63,544	48,976
PFI等たな卸資産 ※6	55,095	61,994
繰延税金資産	36,227	40,341
未収入金	93,125	86,762
その他	18,892	15,751
貸倒引当金	△ 877	△ 775
流動資産合計	1,165,717	1,097,722
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物 ※3,5,6	179,566	175,356
機械・運搬具・工具器具・備品 ※6	72,395	73,094
土地 ※2,3,5	225,912	249,756
建設仮勘定	3,931	1,112
減価償却累計額	△ 155,902	△ 158,275
有形固定資産合計	325,903	341,044
無形固定資産	5,852	8,183
投資その他の資産		
投資有価証券 ※1,3	541,518	374,454
長期貸付金	1,272	8,762
繰延税金資産	4,716	3,522
その他	25,602	23,305
貸倒引当金	△ 3,751	△ 3,056
投資その他の資産合計	569,358	406,988
固定資産合計	901,113	756,216
繰延資産	153	132
資産合計	2,066,984	1,854,071

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	572,015	524,008
短期借入金 ※3	78,286	81,515
一年以内返済のPFI等プロジェクト ファイナンス・ローン ※6	15,283	10,640
コマーシャル・ペーパー	—	31,000
一年以内償還の社債	10,000	10,000
未払法人税等	6,191	13,022
未成工事受入金等	307,621	212,481
預り金	71,278	71,145
完成工事補償引当金	1,845	1,590
工事損失引当金	7,664	14,573
その他	58,148	60,174
流動負債合計	1,128,334	1,030,154
固定負債		
社債	60,000	50,000
長期借入金 ※3	35,168	69,932
PFI等プロジェクトファイナンス ・ローン ※6	59,012	74,732
繰延税金負債	93,366	27,869
土地再評価に係る繰延税金負債	28,380	28,469
退職給付引当金	70,346	68,255
環境対策引当金	577	535
その他	26,342	26,616
固定負債合計	373,193	346,412
負債合計	1,501,528	1,376,566
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	41,750	41,750
利益剰余金	183,599	198,507
自己株式	△ 810	△ 919
株主資本合計	282,292	297,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	227,990	125,499
繰延ヘッジ損益	△ 67	△ 90
土地再評価差額金	32,000	25,946
為替換算調整勘定	435	1,428
評価・換算差額等合計	260,359	152,784
少数株主持分	22,804	27,628
純資産合計	565,456	477,504
負債純資産合計	2,066,984	1,854,071

連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
売上高	1,567,960	100	1,691,635	100
完成工事高	1,471,200	100	1,590,657	100
不動産事業等売上高	96,759	100	100,977	100
売上原価	1,446,523	92.3	1,584,679	93.7
完成工事原価	1,369,283	93.1	1,513,867	95.2
不動産事業等売上原価	77,240	79.8	70,811	70.1
売上総利益	121,436	7.7	106,956	6.3
完成工事総利益	101,917	6.9	76,790	4.8
不動産事業等総利益	19,519	20.2	30,166	29.9
販売費及び一般管理費 ※1,2	73,897	4.7	78,289	4.6
営業利益	47,538	3.0	28,667	1.7
営業外収益	9,535	0.6	10,212	0.6
受取利息	2,606		2,366	
受取配当金	5,690		6,846	
その他	1,238		1,000	
営業外費用	3,753	0.2	6,567	0.4
支払利息	2,636		3,147	
外国為替換算差損	—		1,825	
その他	1,116		1,594	
経常利益	53,320	3.4	32,312	1.9
特別利益	20,769	1.3	16,880	1.0
固定資産売却益 ※3	10,603		10,966	
投資有価証券売却益	9,616		5,178	
その他 ※4	550		735	
特別損失	11,385	0.7	9,896	0.6
販売用不動産評価損	355		5,262	
固定資産廃却損 ※5	1,527		1,971	
減損損失 ※6	3,229		1,090	
不動産事業等整理損	3,666		—	
固定資産売却損	1,150		—	
環境対策引当金繰入額	577		—	
その他 ※7	878		1,572	
税金等調整前当期純利益	62,704	4.0	39,296	2.3
法人税、住民税及び事業税	16,330		18,691	
法人税等調整額	4,163		△ 1,026	
少数株主利益(減算)	1,559	0.1	3,036	0.2
当期純利益	40,652	2.6	18,595	1.1

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	57,752	41,738	151,816	△ 655	250,652
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△ 5,760		△ 5,760
剰余金の配当			△ 4,320		△ 4,320
利益処分による役員賞与金			△ 1		△ 1
当期純利益			40,652		40,652
土地再評価差額金の取崩			1,212		1,212
自己株式の取得				△ 170	△ 170
自己株式の処分		11		15	26
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	11	31,783	△ 155	31,639
平成19年3月31日残高	57,752	41,750	183,599	△ 810	282,292

区 分	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	202,085	—	34,205	△ 926	235,364	20,153	506,170
連結会計年度中の変動額							
利益処分による剰余金の配当							△ 5,760
剰余金の配当							△ 4,320
利益処分による役員賞与金							△ 1
当期純利益							40,652
土地再評価差額金の取崩							1,212
自己株式の取得							△ 170
自己株式の処分							26
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	25,905	△ 67	△ 2,204	1,362	24,995	2,650	27,645
連結会計年度中の変動額合計	25,905	△ 67	△ 2,204	1,362	24,995	2,650	59,285
平成19年3月31日残高	227,990	△ 67	32,000	435	260,359	22,804	565,456

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	57,752	41,750	183,599	△ 810	282,292
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 7,198		△ 7,198
当期純利益			18,595		18,595
土地再評価差額金の取崩			3,510		3,510
自己株式の取得				△ 108	△ 108
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	14,907	△ 108	14,798
平成20年3月31日残高	57,752	41,750	198,507	△ 919	297,091

区 分	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	227,990	△ 67	32,000	435	260,359	22,804	565,456
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△ 7,198
当期純利益							18,595
土地再評価差額金の取崩							3,510
自己株式の取得							△ 108
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 102,491	△ 23	△ 6,054	993	△ 107,575	4,824	△ 102,750
連結会計年度中の変動額合計	△ 102,491	△ 23	△ 6,054	993	△ 107,575	4,824	△ 87,951
平成20年3月31日残高	125,499	△ 90	25,946	1,428	152,784	27,628	477,504

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	62,704	39,296
減価償却費	10,340	10,462
減損損失	3,229	1,090
貸倒引当金の増加・減少(△)額	△ 780	△ 792
工事損失引当金の増加・減少(△)額	3,067	6,909
退職給付引当金の増加・減少(△)額	△ 1,913	△ 2,091
有価証券・投資有価証券評価損	149	156
販売用不動産評価損	355	5,262
受取利息及び受取配当金	△ 8,296	△ 9,212
支払利息	2,636	3,147
固定資産売却損・益(△)	△ 9,452	△ 10,763
有価証券・投資有価証券売却損・益(△)	△ 9,536	△ 5,150
売上債権の増加(△)・減少額	△ 54,520	△ 15,051
未成工事支出金の増加(△)・減少額	△ 2,221	90,986
その他債権の増加(△)・減少額	10,978	17,367
たな卸資産の増加(△)・減少額	17,752	11,929
PFI等たな卸資産の増加(△)・減少額	△ 27,849	△ 6,898
仕入債務の増加・減少(△)額	48,479	△ 72,640
未成工事受入金の増加・減少(△)額	10,112	△ 97,703
その他債務の増加・減少(△)額	△ 11,114	773
その他	△ 3,104	△ 8,641
小計	41,017	△ 41,561
利息及び配当金の受取額	8,372	9,149
利息の支払額	△ 2,696	△ 3,357
法人税等の支払額	△ 26,127	△ 11,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,565	△ 47,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 12,108	△ 39,155
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	28,520	20,308
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 6,112	9,489
有価証券及び投資有価証券の売却等による収入	18,882	10,552
貸付けによる支出	△ 679	△ 7,361
貸付金の回収による収入	24,625	2,336
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	4,984
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△ 51	-
その他	△ 40	△ 1,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,036	△ 18,924
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加・純減少(△)額	△ 13,302	2,640
コマーシャル・ペーパーの純増加・純減少(△)額	△ 10,000	31,000
長期借入れによる収入	5,300	54,333
長期借入金の返済による支出	△ 29,796	△ 21,711
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入	33,837	33,099
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出	△ 3,934	△ 22,021
社債の償還による支出	△ 10,000	△ 10,000
配当金の支払額	△ 10,080	△ 7,198
新規連結子会社の旧株主に対する配当金等の支払額	-	△ 4,829
少数株主への配当金の支払額	△ 260	△ 417
その他	△ 89	△ 91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,325	54,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,012	346
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	37,289	△ 11,405
現金及び現金同等物の期首残高	101,527	139,942
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	1,125	-
現金及び現金同等物の期末残高	139,942	128,537

連結注記表(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(79社)を連結している。

主要な子会社名は、大林道路株式会社、株式会社内外テクノス、大林不動産株式会社、タイ大林、株式会社オーシー・ファイナンス、大林USA、オーク設備工業株式会社、大林ファシリティーズ株式会社である。

播磨ソーシャルサポート株式会社他8社については新規設立等のため、ウェブコー及びその子会社5社については連結子会社の大林USAがウェブコーの株式を取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含まれている。

西六甲グリーン開発株式会社他5社については清算したため、連結の範囲から除外した。

2 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社(25社)について持分法を適用している。

主要な関連会社は、洋林建設株式会社である。

株式会社メディアフロントについては議決権の所有割合が減少したため、持分法適用の範囲から除外した。

持分法適用会社の投資差額は、金額に重要性が乏しいため、発生年度に一括償却している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての在外連結子会社(30社)及び国内連結子会社(2社)の決算日は12月31日であり、国内連結子会社(1社)の決算日は2月29日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の事業年度は当社と同一である。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

未成工事支出金等

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

先入先出法による原価法

たな卸不動産

個別法による原価法

PFI等たな卸資産

個別法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。))は定額法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(会計処理の変更)

平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ263百万円減少している。

(追加情報)

平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は541百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ542百万円減少している。

無形固定資産

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

また、在外連結子会社については、貸倒懸念債権等特定の債権について、その回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができると見込んでいる工事について、当該損失見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却している。なお、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括で償却している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年又は10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度又はその翌連結会計年度から償却している。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているPCB廃棄物の処理に要する費用に充てるため、当該費用見込額を計上している。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

また、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めている。

なお、在外子会社等の収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算している。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。

金利スワップについては、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建借入金及び外貨建予定取引に対するヘッジ手段として為替予約取引及び通貨オプション取引を行っている。

借入金、社債及び債券等並びに関連会社の取引に関係したスワップ取引に対するヘッジ手段として金利スワップ取引又は金利通貨スワップ取引を行っている。

ヘッジ方針

デリバティブ取引は社内管理規定に従い、特定の資産及び負債の有する価格変動又は金利変動のリスクを、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用している。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺する取引を行っているため、有効性の判定を省略している。

なお、金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工期が1年を超える工事(一部の国内連結子会社を除く。)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。また、在外連結子会社については、主として工事進行基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は528,896百万円である。

(会計処理の変更)

工事進行基準を適用する工事については、従来、「工期2年以上かつ請負金50億円以上の工事」としていたが、平成19年4月1日以降に着手した工事から、「工期が1年を超える工事」に変更した。この変更は、完成工事高の計上に関する会計基準の動向を踏まえ、施工実績をより適時に期間損益に反映させることにより、経営管理の一層の強化を図るために行ったものである。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高は71,430百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,422百万円増加している。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。

6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。ただし、のれんの金額に重要性の乏しいものは、発生年度に一括償却している。

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

「売上高」、「売上原価」及び「売上総利益」について、当連結会計年度から「売上高」を「完成工事高」及び「不動産事業等売上高」に、「売上原価」を「完成工事原価」及び「不動産事業等売上原価」に、「売上総利益」を「完成工事総利益」及び「不動産事業等総利益」に、それぞれ区分掲記することとした。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 このうち、関連会社に対する株式及び出資金3,073百万円

※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用している。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

※3 下記の資産は、長期借入金3,295百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)556百万円の担保に供している。

建物・構築物	757百万円
土地	383
投資有価証券	3,443
計	4,584

4 偶発債務

(1)保証債務

下記の会社等の借入金について保証を行っている。

従業員住宅購入借入金	2,217百万円
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	384
その他	383
計	2,985

なお、上記金額は他社分担保額を除いた当社及び連結子会社の保証債務額を記載している。

(2)受取手形流動化の買戻し義務額 3,222百万円

※5 当連結会計年度に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は、土地建物3百万円である。

※6 (1)「一年以内返済のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン」及び「PFI等プロジェクトファイナンス・ローン」は、連結子会社でPFI事業又は不動産事業における特別目的会社が、当該PFI事業又は不動産事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。

(2)上記のPFI等プロジェクトファイナンス・ローンに対応する当該特別目的会社の売掛債権等の資産の金額は、次のとおりである。

流動資産	
現金預金	6,737百万円
受取手形・完成工事未収入金等	12,139
PFI等たな卸資産	61,994
固定資産	
建物・構築物	5,889
機械・運搬具・工具器具・備品	795
計	87,556

連結注記表(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。
- | | |
|---------|-----------|
| 従業員給料手当 | 32,440百万円 |
| 退職給付費用 | 2,404 |
| 調査研究費 | 6,947 |
- ※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は6,947百万円である。
- ※3 固定資産売却益は土地建物等に対するものである。
- ※4 その他(特別利益)の主なものは次のとおりである。
- | | |
|----------|--------|
| 貸倒引当金戻入益 | 227百万円 |
| 償却済債権取立益 | 190 |
- ※5 固定資産廃却損は建物構築物等に対するものである。
- ※6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。

用途	種類	場所	件数
遊休不動産	土地及び建物等	東京都 他	5件

減損損失を認識した遊休不動産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。

不動産価格の下落等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,090百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物409百万円、構築物1百万円及び土地680百万円である。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とした。正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。

- ※7 その他(特別損失)の主なものは次のとおりである。
- | | |
|-----------|--------|
| ゴルフ会員権評価損 | 386百万円 |
|-----------|--------|

(連結株主資本等変動計算書関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式 普通株式	721,509,646	-	-	721,509,646
自己株式 普通株式	1,602,421	176,388	-	1,778,809

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加176,388株は、単元未満株式の買取による増加である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,319	6	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	2,879	4	平成19年 9月30日	平成20年 12月10日

(注) 平成19年6月28日定時株主総会決議の1株当たり配当額には、2円の特別配当を含む。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月26日 定時株主総会	普通株式	2,878	利益 剰余金	4	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成20年3月31日現在)	
現金預金勘定	129,680百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,142
現金及び現金同等物	128,537

(リース取引関係)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械・運搬具・ 工具器具・備品	2,263	1,116	1,147
その他	292	135	157
合計	2,556	1,252	1,304

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	508百万円
1年超	802
計	1,311

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	561百万円
減価償却費相当額	553
支払利息相当額	8

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

一部の子会社は、リース料総額と取得価額相当額との差額を利息相当額とし、利息法により各期へ配分している。

(注) 一部の子会社を除き取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略している。

貸主側

(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物・構築物	650	84	565
その他	0	0	0
合計	651	84	566

(2)未経過リース料期末残高相当額

1年内	41百万円
1年超	681
計	722

(3)受取リース料及び減価償却費

受取リース料	41百万円
減価償却費	34

(4)利息相当額の算定方法

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略している。

2 オペレーティング・リース取引

借主側

未経過リース料	
1年内	2,691百万円
1年超	5,334
計	8,025

貸主側

未経過リース料	
1年内	3,489百万円
1年超	23,365
計	26,855

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度		
	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	59	59	0
(2)時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等	30	28	△1
合計	89	88	△1

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 その他	123,662 71	340,459 77	216,797 6
小計	123,733	340,537	216,803
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 その他	19,949 192	14,496 188	△5,453 △4
小計	20,142	14,684	△5,457
合計	143,875	355,222	211,346

(注) その他有価証券で時価のあるものについて95百万円(株式95百万円)減損処理を行っている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	当連結会計年度
売却額(百万円)	16,048
売却益の合計額(百万円)	5,178
売却損の合計額(百万円)	28

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1)満期保有目的の債券

種類	当連結会計年度
非上場内国債券(百万円)	20
非上場外国債券(百万円)	1,073

(2)その他有価証券

種類	当連結会計年度
非上場株式(百万円) (店頭売買株式を除く。)	12,692
非上場優先出資証券(百万円)	2,340
その他(百万円)	1,776

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	当連結会計年度			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年 以内(百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	58	49	-	30
社債	-	1,092	-	-
合計	58	1,142	-	30

連結注記表(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

(1)取引に対する取組方針

当社グループは特定の資産及び負債に係る価格変動又は金利変動のリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための取引は行わない方針である。

(2)取引の内容及び利用目的

通貨関連では、主に海外工事における外貨建支出金に係る為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。金利関連では、特定の資産及び負債に係る金利変動や為替変動のリスクをヘッジするために金利スワップ並びに金利通貨スワップを利用している。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている場合のヘッジ手段等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

また、複合金融商品関連では、余剰資金の長期運用目的で、元本が保証されておりかつ預金利率がマイナスとならないデリバティブ内包型預金を行っている。

(3)取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引、為替予約取引及び通貨オプション取引は、市場金利と為替相場の変動によるリスクを有している。

また、デリバティブ内包型預金は、預金利率が為替相場に連動して決定される変動金利定期預金であるため、為替相場の動向によっては預金利率が市場金利を下回るリスクを有している。

なお、大手金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断している。

(4)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は社内管理規定に従い執行されており、取引の状況は定期的に取り締役会へ報告されている。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度(平成20年3月31日)

(1)金利関連

区分	取引の種類	当連結会計年度末			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	2,470	-	△ 1	△ 1
	合計	2,470	-	△ 1	△ 1

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

2 契約額等は金利スワップ取引における想定元本で、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

3 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については記載を省略している。

(2)複合金融商品関連

区分	取引の種類	当連結会計年度末			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	デリバティブ内包型預金(期限前解約特約・条件充足型預金)	300	300	△ 51	△ 51
	合計	300	300	△ 51	△ 51

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

2 デリバティブ内包型預金の時価は、複合金融商品の組込デリバティブを区分処理したものである。

3 契約額等はデリバティブ内包型預金の元本で、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の企業年金制度及び退職一時金制度等を採用している。

当社は、退職一時金制度に併せて昭和57年3月1日から従業員の一部(定年退職者)に対する退職給与の50%相当額について適格退職年金制度を採用してきたが、法令の改正によって同制度が廃止されることに伴い、平成16年4月1日から確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度に移行している。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△ 158,506百万円
ロ 年金資産	80,156
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 78,349
ニ 未認識数理計算上の差異	10,618
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△ 188
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△ 67,919
ト 前払年金費用	336
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△ 68,255

(注) 退職給付債務の算定にあたり、連結子会社のうち大林道路㈱及びオーク設備工業㈱は原則法を、その他の連結子会社は簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	5,341百万円
ロ 利息費用	4,001
ハ 期待運用収益	△ 2,195
ニ 数理計算上の差異の償却額	1,483
ホ 過去勤務債務の償却額	△ 45
ヘ 臨時に支払った割増退職金	22
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	8,607

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準法
ロ 割引率	1.8%又は2.5%
ハ 期待運用収益率	1.8%又は2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により償却している。なお、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括で償却している。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年又は10年(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度又はその翌連結会計年度から償却している。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
減損損失	32,899百万円
退職給付引当金	27,499
販売用不動産評価損	16,034
工事損失引当金	5,903
たな卸資産未実現利益	2,824
繰越欠損金	2,270
貸倒損失及び貸倒引当金	316
その他	21,392
繰延税金資産小計	109,139
評価性引当額	△ 6,286
繰延税金資産合計	102,853
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△85,483
固定資産圧縮積立金	△1,180
その他	△194
繰延税金負債合計	△86,858
繰延税金資産の純額	15,994

(注) 1 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

流動資産－繰延税金資産	40,341百万円
固定資産－繰延税金資産	3,522
固定負債－繰延税金負債	△ 27,869

2 上記の他、土地再評価に係る繰延税金負債が28,469百万円ある。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.5%
(調整)	
欠損金子会社の未認識税務利益	0.5
税務上繰越欠損金の利用	△ 3.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.0
住民税均等割等	1.1
試験研究費等の法人税特別控除	△ 0.8
評価性引当額の増加	5.0
過年度法人税等	1.8
その他	△ 1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0

連結注記表(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,590,657	79,597	21,380	1,691,635	-	1,691,635
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	50,259	2,397	8,084	60,742	(60,742)	-
計	1,640,917	81,995	29,465	1,752,378	(60,742)	1,691,635
営業費用	1,632,370	60,319	27,896	1,720,586	(57,618)	1,662,968
営業利益	8,547	21,675	1,568	31,791	(3,124)	28,667
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,466,424	283,054	162,883	1,912,362	(58,291)	1,854,071
減価償却費	7,269	2,364	1,071	10,705	(243)	10,462
減損損失	81	1,009	-	1,090	-	1,090
資本的支出	5,266	33,083	679	39,029	(69)	38,959

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類、性質の類似性等の観点から事業区分を行っている。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸及び仲介に関する事業

その他事業：PFI事業、金融業、ゴルフ場事業他

3 会計処理の方法の変更

完成工事高の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①完成工事高の計上基準」に記載のとおり、工事進行基準を適用する工事については、従来、「工期2年以上かつ請負金50億円以上の工事」としていたが、平成19年4月1日以降に着手した工事から、「工期が1年を超える工事」に変更した。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「建設事業」について、売上高は71,430百万円増加し、営業利益は2,422百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,521,981	130,724	38,891	38	1,691,635	-	1,691,635
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	185	8	1,165	1	1,360	(1,360)	-
計	1,522,167	130,732	40,057	39	1,692,996	(1,360)	1,691,635
営業費用	1,498,318	128,261	37,729	23	1,664,332	(1,363)	1,662,968
営業利益	23,848	2,471	2,327	16	28,664	2	28,667
II 資産	1,755,010	71,281	32,518	1,688	1,860,498	(6,427)	1,854,071

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。

北米： 米国

アジア： タイ、ベトナム、インドネシア

その他の地域： オランダ

3 会計処理の方法の変更

(当連結会計年度)

完成工事高の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①完成工事高の計上基準」に記載のとおり、工事進行基準を適用する工事については、従来、「工期2年以上かつ請負金50億円以上の工事」としていたが、平成19年4月1日以降に着手した工事から、「工期が1年を超える工事」に変更した。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」について、売上高は71,430百万円増加し、営業利益は2,422百万円増加している。

【海外売上高】

当連結会計年度

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	136,800	166,360	2,761	305,922
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	1,691,635
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.1	9.8	0.2	18.1

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。

アジア： タイ、アラブ首長国連邦、シンガポール、ベトナム

北米： 米国

その他の地域： 英国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

4 会計処理の方法の変更

完成工事高の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①完成工事高の計上基準」に記載のとおり、工事進行基準を適用する工事については、従来、「工期2年以上かつ請負金50億円以上の工事」としていたが、平成19年4月1日以降に着手した工事から、「工期が1年を超える工事」に変更した。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「アジア」の海外売上高は789百万円増加し、「北米」の海外売上高は289百万円増加している。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	なにわ橋法律事務所(注2)	大阪市北区	—	弁護士業務	—	—	当社と法律顧問契約を締結している	法律業務の委任(注3)	29	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等を含めていない。

2 当社監査役津田尚廣氏の近親者が経営する法律事務所である。

3 弁護士報酬は、一般の弁護士報酬単価を勘案して決定している。

(1株当たり情報)

当連結会計年度	
1株当たり純資産額	625円06銭
1株当たり当期純利益金額	25円83銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当連結会計年度
当期純利益(百万円)	18,595
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,595
普通株式の期中平均株式数(千株)	719,813

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当連結会計年度
純資産の部の合計額(百万円)	477,504
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	27,628
(うち少数株主持分)(百万円)	(27,628)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額(百万円)	449,876
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数(千株)	719,730

連結附属明細表

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第7回無担保社債	平成14年 7月24日	10,000	-	年0.9	なし	平成19年 7月24日
当社	第8回無担保社債	平成15年 6月 3日	10,000	10,000 (10,000)	年0.49	なし	平成20年 6月 3日
当社	第9回無担保社債	平成15年 6月 3日	10,000	10,000	年1.07	なし	平成25年 6月 3日
当社	第10回無担保社債	平成15年11月17日	10,000	10,000	年1.48	なし	平成22年11月17日
当社	第11回無担保社債	平成16年 6月 9日	10,000	10,000	年0.85	なし	平成21年 6月 9日
当社	第12回無担保社債	平成16年10月27日	10,000	10,000	年0.89	なし	平成21年10月27日
当社	第13回無担保社債	平成16年10月27日	10,000	10,000	年1.34	なし	平成23年10月27日
合計	-	-	70,000	60,000 (10,000)	-	-	-

- (注) 1 当期末残高の()内の数字は、1年以内償還予定額であり、内書きしている。
2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	20,000	10,000	10,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	56,684	62,462	1.30	-
1年以内に返済予定の長期借入金	36,885	29,694	1.50	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	94,180	144,665	1.98	平成21年~平成48年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済)	-	31,000	0.71	-
合計	187,750	267,822	-	-

- (注) 1 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。
2 長期借入金の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	27,438	13,320	13,909	33,788

- 3 上記借入金には、流動負債の「一年以内返済のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン」及び固定負債の「PFI等プロジェクトファイナンス・ローン」を含んでいる。

連結財務諸表に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 大林組

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 正 明 ㊟

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉 藤 一 昭 ㊟

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 秀 嗣 ㊟

指定社員
業務執行社員 公認会計士 源 訪 部 修 ㊟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大林組及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(7)①に記載されているとおり、会社は工事進行基準を適用する工事の範囲について変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

会社概要／株式情報

会社概要

創 業：1892年1月
 設 立：1936年12月
 資 本 金：57,752,671,801円
 (2008年3月31日現在)

発行可能株式総数：1,224,335,000株

発行済株式総数：721,509,646株

株 主 数：54,563名(2008年3月31日現在)

従 業 員 数：9,280名(2008年3月31日現在)

事業目的

1. 建設工事の請負
2. 地域開発、都市開発、海洋開発、環境整備その他建設に関する事業
3. 前2号に関する調査、測量、企画、立案、設計、監理等のエンジニアリング及びマネージメント
4. 住宅に関する事業
5. 不動産の売買、交換、貸借及びその仲介並びに所有、管理及び利用
6. 金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業及び投資助言・代理業
7. 道路、港湾、上下水道、庁舎、教育文化施設、廃棄物処理施設、医療施設その他公共施設等の企画、建設、保有、維持管理及び運営
8. 土壌浄化、河川・湖沼の底質浄化、湖水・海水の水質浄化等の環境汚染の修復にする事業並びに一般廃棄物及び産業廃棄物の収集、運搬、処理及び再生利用
9. 発電並びに電気及び熱の供給
10. 温室効果ガス排出権の取引に関する事業
11. 建設機械、建設機械装置及び建設用仮設機材の製作、調達、販売及び賃貸
12. 建設用コンクリート製品、耐火・不燃建築材料、内外装建築材料、家具及び建築用木工品の製造及び販売並びに土木建築用資材の販売
13. 建物及び設備の保守管理の受託並びに保安警備の受託
14. コンピュータの利用に関するソフトウェア、工業所有権及びノウハウの取得、開発、実施許諾及び販売
15. 情報処理サービス業、情報提供サービス業及び電気通信回線の提供
16. コンピュータ等電子事務機器の販売、賃貸及び保守管理サービス
17. 厚生、医療、スポーツレジャーの各施設、ホテル及び飲食店の経営並びに旅行業代理店業
18. 医療用機械器具の製造及び販売
19. 労働者派遣事業法に基づく労働者派遣事業
20. 総務、人事及び経理等に関する業務の受託
21. 損害保険代理業及び自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業
22. 造園、園芸及び植樹に関する事業
23. 金銭の貸付、債務の保証その他の金融業
24. 前各号に関するコンサルティング業務
25. 前各号に関連する業務

株式情報

株主名簿管理人：三菱UFJ信託銀行株式会社
 〒100-8212
 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号

定時株主総会：6月下旬

上場証券取引所：東京・大阪・名古屋・福岡の4証券取引所

大株主の状況

2008年3月31日現在

	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	59,034	8.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	38,372	5.33
大林剛郎	26,557	3.69
日本生命保険相互会社	26,131	3.63
オーエム04エスエスピークライアントオムニバス	22,759	3.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	21,121	2.93
柏葉会	18,886	2.62
大林組従業員持株会	10,069	1.40
住友不動産株式会社	9,159	1.27
住友信託銀行株式会社(信託B口)	7,468	1.04

(注)出資比率は自己株式(1,778,809株)を控除して計算

株式会社 大林組

【東京本社】

〒108-8502 東京都港区港南2-15-2
TEL 03-5769-1111 (総合番号案内)

【本店】

〒540-8584 大阪市中央区北浜東4-33
TEL 06-6946-4400 (総合番号案内)

<http://www.obayashi.co.jp>